

令和 7 年度尼崎市公営企業会計決算
審 査 意 見 書

令和 8 年（2026 年）8 月

尼 崎 市 監 査 委 員

尼 監 報 告 第 7 号
令和8年（2026年）8月24日

尼 崎 市 長
松 本 眞 様

尼崎市監査委員 村 上 卓 史
同 古 澤 裕 子
同 藤 野 勝 利
同 高 谷 浩 司

令和7年度尼崎市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度尼崎市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法及び着眼点	7
第4	審査の結果	7
＜4事業会計の決算の概況＞		
1	損益の状況	10
2	財政の状況	10
3	キャッシュ・フローの状況	11
＜水道事業会計＞		
1	決算の状況	15
2	計画に基づく取組と評価	21
3	まとめ	26
*	審査資料	27
＜工業用水道事業会計＞		
1	決算の状況	41
2	計画に基づく取組と評価	46
3	まとめ	49
*	審査資料	51
＜下水道事業会計＞		
1	決算の状況	65
2	計画に基づく取組と評価	71
3	まとめ	76
*	審査資料	77
＜モーターボート競走事業会計＞		
1	決算の状況	91
2	事業経営の現状	96
3	計画に基づく取組と評価	99
4	まとめ	104
*	審査資料	105
用語説明		117

凡 例

- 1 各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満を切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
△	減又はマイナス
－	該当数値のないもの（該当数値が 0 のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が 0 のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの

- 4 各表中の合計、差引、比率等の計算値は、原則として表示単位未満を四捨五入する前の数値を用いて算出しているため、内訳と各計算値は一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和7年度 尼崎市水道事業会計決算

令和7年度 尼崎市工業用水道事業会計決算

令和7年度 尼崎市下水道事業会計決算

令和7年度 尼崎市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年（2026年）6月1日から8月7日まで

第3 審査の方法及び着眼点

審査に当たっては、令和7年度の決算及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、について、会計諸帳簿、伝票、証書類を抽出して照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により確認を行った。

さらに、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では、公共性の確保及び経済性の発揮の観点からも審査を行い、モーターボート競走事業では、市財政への貢献及び経済性の発揮の観点からも審査を行った。

なお、審査は尼崎市監査基準に準拠し実施している。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、経営面において、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業の各会計とも損益及び財政の状況は良好であり、それぞれ事業計画等に基づき、おおむね適切に運営がなされていた。

なお、各事業においては、今後の施設・設備の更新等を含めた中長期的な経営について課題が見られた。

4 事業会計の決算の概況

4 事業会計の決算の概況

1 損益の状況

損益計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
営業収益	8,665	1,446	9,756	64,584
営業費用	8,003	1,447	11,709	60,406
営業損益	662	△1	△ 1,953	4,178
営業外収益	206	210	2,964	142
営業外費用	142	92	430	1,310
経常損益	726	117	581	3,009
特別利益	74	210	－	－
特別損失	2	－	1	－
総収益	8,945	1,865	12,720	64,726
総費用	8,147	1,539	12,140	61,716
純損益	798	327	580	3,009

2 財政の状況

貸借対照表総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
資産	46,553	21,618	160,156	26,644
固定資産	35,438	12,388	138,242	13,728
流動資産	11,115	9,230	21,914	12,917
負債	16,013	2,253	81,130	4,206
固定負債	11,044	440	23,374	260
流動負債	2,746	762	4,183	3,605
繰延収益	2,223	1,050	53,573	341
資本	30,540	19,366	79,026	22,438
資本金	24,160	14,192	45,773	11,178
剰余金	6,381	5,174	33,254	11,717
評価差額等	－	－	－	△ 457
負債・資本合計	46,553	21,618	160,156	26,644

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下 水 道 事業会計	モーターボート 競走事業会計
業務活動による キャッシュ・フロー	2,520	486	4,149	3,843
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,694	△ 657	△ 4,717	△ 1,840
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 629	-	△ 915	△ 3,545
現金・預金増減額	197	△171	△1,483	△1,542
現金・預金期首残高	8,846	8,464	21,035	13,729
現金・預金期末残高	9,043	8,293	19,552	12,187

各事業における当年度決算については、全て黒字決算となっており、比較的良好な経営状況となっているが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、水需要の減少や物価上昇による費用の増加など、中長期的に厳しい収支状況が想定されている。また、モーターボート競走事業では、自律的かつ持続可能な事業運営による市財政への貢献が求められている。

なお、決算状況や各事業の具体的な経営課題及びその取組については、各事業会計の中で説明する。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.30～31を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	8,625	8,665	40	0.5
うち給水収益	7,775	7,796	21	0.3
うちその他営業収益	844	861	17	2.0
営 業 費 用	7,909	8,003	94	1.2
人件費	777	793	16	2.0
受水費	3,601	3,542	△ 59	△ 1.6
うち阪神水道企業団	3,548	3,508	△ 40	△ 1.1
物件費	1,936	2,055	120	6.2
減価償却費	1,595	1,612	18	1.1
営 業 利 益	716	662	△ 54	△ 7.6
営 業 外 収 益	205	206	1	0.3
うち受取利息及び配当金	7	23	16	225.7
うち長期前受金戻入	134	127	△ 7	△ 5.6
営 業 外 費 用	150	142	△ 8	△ 5.3
うち支払利息及び企業債取扱諸費	148	140	△ 8	△ 5.2
経 常 利 益	772	726	△ 46	△ 5.9
特 別 利 益	82	74	△ 8	△ 9.5
特 別 損 失	4	2	△ 1	△ 36.6
純 利 益	850	798	△ 52	△ 6.1

当年度の純利益は7億98百万円であり、前年度に比べ52百万円の減となったものの、24年連続の黒字を維持している。

営業収益は86億65百万円であり、主に給水収益の増加により前年度に比べ40百万円の増となっている。

営業費用は80億3百万円であり、前年度に比べ受水費は減少したものの、委託料や修繕費等の物件費が増となったことで94百万円の増となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入は減少したものの、預金金利の上昇により受取利息及び配当金が増加したことで1百万円の増となっている。

特別利益は、明石市が令和7年度から阪神水道企業団¹（以下「企業団」という。）の構成市となったことから、明石市が新たに分賦金を負担することに伴い、過去の分賦金相当の負担金が構成市に返還されたことによるものである（令和7年度までの2か年で終了）。

¹ 阪神水道企業団の構成市：尼崎市、神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市、明石市の6市

ア 収益に係る主な状況

(ア) 給水収益及び口径別有収水量の状況

給水収益及び口径別年間有収水量の推移

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
給 水 収 益 (百万円) (減免の影響を除いた場合)	7,892	7,194 (7,819)	7,797	7,775	7,796	21	0.3
給 水 戸 数 (戸)	248,297	249,266	250,181	251,992	254,273	2,281	0.9
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)	49,743	48,983	48,593	48,345	48,331	△ 15	△ 0.0
小 口 径	42,054	41,169	40,688	40,455	40,334	△ 121	△ 0.3
中 口 径	5,481	5,620	5,681	5,688	5,801	112	2.0
大 口 径	1,982	1,995	1,976	2,006	2,013	7	0.4
そ の 他	227	199	248	196	182	△ 14	△ 7.0

※ 有収水量は、消防用水量等を除く。

給水戸数は前年度に比べ 2,281 戸 (0.9%) 増加した。水需要は長期的に減少傾向であるが、年間有収水量合計は前年度から 15 千 m^3 (0.0%) の減少にとどまっており、1 m^3 あたりの従量料金単価の高い中・大口径の給水量が増加したことなどから、給水収益は 21 百万円 (0.3%) の増となっている。

(イ) 受水費の状況

(単位： $\text{m}^3 \cdot \% \cdot$ 百万円)

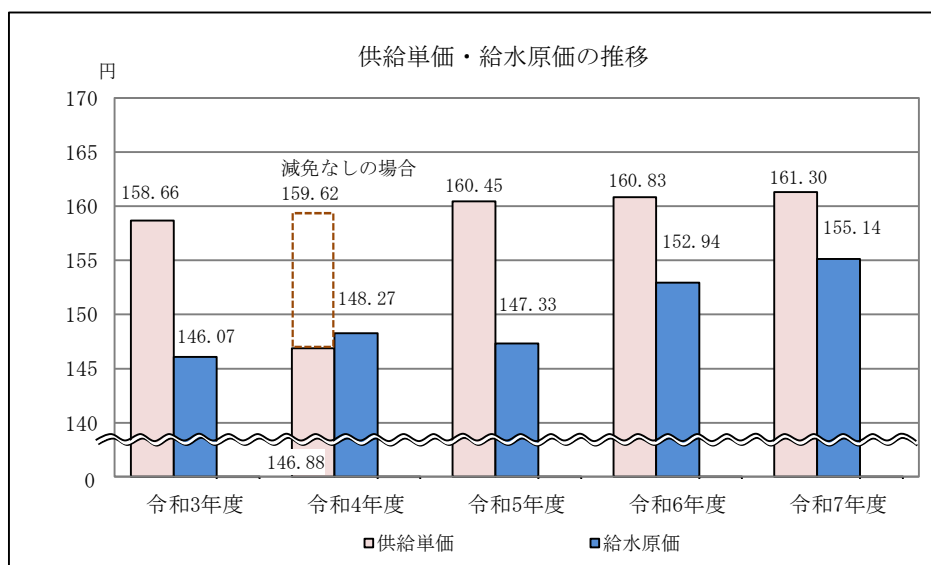
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
分賦基本水量(a)	59,409,955	59,409,955	59,572,722	59,266,875	58,555,455	△ 711,420	△ 1.2
受水量実績(b)	42,211,900	43,221,500	44,575,500	43,173,500	42,866,900	△ 306,600	△ 0.7
受水量実績率(b/a)	71.1	72.8	74.8	72.8	73.2	-	-
受水費	3,440	3,449	3,471	3,548	3,508	△ 40	△ 1.1
うち固定費負担分	3,033	3,033	3,042	3,026	2,990	△ 36	△ 1.2
うち変動費負担分	406	416	429	522	518	△ 4	△ 0.7
企業団構成	神戸市	96.6	96.3	94.0	96.5		
市の受水量	西宮市	96.9	96.0	94.9	95.2		
実績率	芦屋市	88.8	88.0	87.2	87.7		
	宝塚市	110.1	123.9	110.5	99.9		

企業団からの受水費は、営業費用の約 4 割を占めている。令和 7 年度は企業団から明石市への新規供給が開始されたことにより、構成市の配分水量の見直しが行われた結果、受水費は前年度と比べ 40 百万円減少し 35 億 8 百万円となった（兵庫県営水道等を含む受水費全体では 35 億 42 百万円）。

また、本市の水道事業は、配水量の約 8 割を企業団から受水して供給している。令和 7 年度は前述の明石市への新規供給開始により、固定費負担の基準となる本市の分賦基本水量は前年度に比べ 1.2% 減となったものの、7 年度の受水量実績率は 73.2% にとどまっており、分賦基本水量と受水量の差が大きい状態が続いている。

この点について、令和 9 年度から企業団が、猪名川浄水場の施設能力を 3 割程度縮小することにより、本市の配分水量が減少することから、本市の受水費は 3 億円程度の減額となる見込みである。

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況



注：令和4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における1 m³あたりの供給単価は161 円 30 銭であり、前年度に比べ47 銭の増となっている。これは主として、前述のとおり中・大口径の給水量が増加したことなどにより給水収益が増加したことによるものである。

また、1 m³あたりの給水原価は155 円 14 銭で前年度に比べ2 円 20 銭の増となっている。これは主として、企業団等からの受水費は減少したものの、物件費が増加したことによるものである。

供給単価が給水原価を上回っていることから、給水に係る費用を収益で賄っている状況にある。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.32～35を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和6年度末	令和7年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	35,790	35,438	△ 352	△ 1.0
	うち有形固定資産	34,919	34,654	△ 265	△ 0.8
	うち無形固定資産	365	278	△ 86	△ 23.6
	流 動 資 産	10,166	11,115	950	9.3
	うち現金・預金	8,846	9,043	197	2.2
	うち未収金	924	1,003	79	8.6
	うち前払金	434	1,107	673	155.2
資 産 合 計		45,956	46,553	597	1.3
負 債	固 定 負 債	11,605	11,044	△ 561	△ 4.8
	うち企業債	10,826	10,241	△ 584	△ 5.4
	うち退職給付引当金	741	764	23	3.1
	流 動 負 債	2,293	2,746	453	19.8
	うち企業債	929	884	△ 45	△ 4.8
	繰 延 収 益	2,316	2,223	△ 93	△ 4.0
	小 計	16,214	16,013	△ 201	△ 1.2
資 本	資 本 金	23,860	24,160	300	1.3
	剰 余 金	5,882	6,381	498	8.5
	小 計	29,742	30,540	798	2.7
負債・資本合計		45,956	46,553	597	1.3

資産合計及び負債・資本合計は465億53百万円で、前年度に比べ5億97百万円の増である。
主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産2億65百万円の減は、配水設備等の取得費用が減価償却費15億25百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和6年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和7年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	34,919	1,365	106	1,525	34,654	△ 265
うち構築物	30,306	1,023	2	1,229	30,098	△ 208
うち機械及び装置	2,179	248	34	212	2,181	2
うち建設仮勘定	181	20	68	-	133	△ 48
		1,260		(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)		

主な施設整備の内容（税込み）

- ・配水管整備費
- ・神崎浄水場ろ過池2号洗浄ポンプ整備工事

9億30百万円
54百万円

無形固定資産86百万円減の主因は、ソフトウェアの償却によるものである。

流動資産9億50百万円増の主因は、市内の配水管布設工事等による多額の前払金が計上されたこと等に伴う前払金6億73百万円の増と、現金・預金1億97百万円の増によるものである。

イ 負債勘定

企業債は、固定負債と流動負債を合わせて残高 6 億 29 百万円の減である。これは当年度に 9 億 29 百万円の元金を定時償還した一方で、配水管整備事業に係る 3 億円の企業債を新規発行したことによるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益 7 億 98 百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	300	-	△ 300
当年度純利益 ③	850	798	△ 52
当年度末処分利益剰余金 ①+②+③=④	1,150	798	△ 352
建設改良積立金年度末残高 ⑤	4,587	5,437	850
利益剰余金 ④+⑤	5,737	6,235	498
翌年度9月議会提出予定の処分案			
利益積立金の積立て ⑥	-	500	500
建設改良積立金の積立て ⑦	850	298	△ 552
資本金への組入れ ⑧	300	-	△ 300
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	5,437	5,735	298

令和7年度における当年度末処分利益剰余金は、前年度からの建設改良積立金の取崩しがなかったため、当年度純利益と同額の 7 億 98 百万円となった。

この当年度末処分利益剰余金については、利益積立金の積立て 5 億円、建設改良積立金の積立て 2 億 98 百万円とする処分案（令和8年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 57 億 35 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	850	798	△ 52
減価償却費	1,595	1,613	18
固定資産除却費	32	37	6
引当金の増加又は減少（△）額	△ 7	12	19
長期前受金戻入額	△ 134	△ 127	7
その他	19	187	167
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,355	2,520	165
有形固定資産の取得による支出	△ 2,472	△ 1,708	765
無形固定資産の取得による支出	-	△ 2	△ 2
工事負担金等による収入	105	15	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 2,367	△ 1,694	673
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700	300	△ 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944	△ 929	15
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 244	△ 629	△ 385
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	△ 256	197	453
現金・預金期首残高	9,101	8,846	△ 256
現金・預金期末残高	8,846	9,043	197

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益や減価償却費等により 25 億 20 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 16 億 94 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 6 億 29 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 1 億 97 百万円増加し、期末残高は 90 億 43 百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画＜後期＞（令和7年度～11年度）

今後の人口減少社会などの取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度を初年度とする40年先の将来像を見据えた直近10年間の計画として「あますいビジョン2029」（以下「あますいビジョン」という。）を策定している。

あますいビジョンでは、基本理念を「尼の水を次の世代へ」とし、その実現に向けて「安全な水を安定して届ける」、「災害から守り、備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定している。そして、それぞれの目的を達成していくために5つの方針を掲げ、これらの下に17の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画＜後期＞」（以下「実施計画」という。）は、「あますい実施計画＜前期＞」に引き続き、これらの17の取組を推進するために策定された計画であり、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の2つの計画で構成されている。

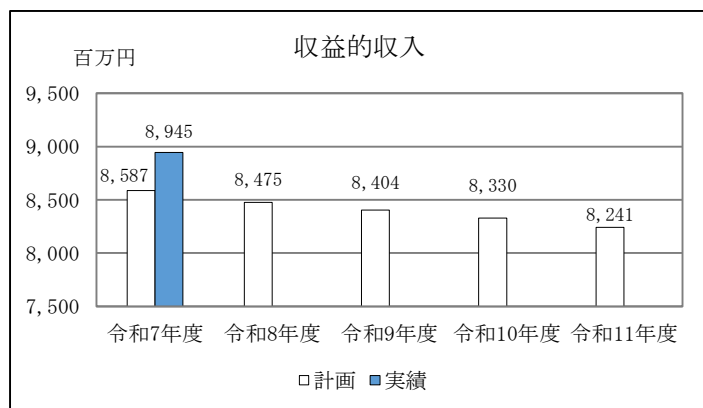
(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

（税抜き、単位：百万円・％）

項目	令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画	計画
収益的収入	8,587	8,945	358	4.2	8,475	8,404	8,330	8,241
うち給水収益	7,523	7,796	273	3.6	7,440	7,363	7,282	7,213
収益的支出	8,482	8,147	△ 335	△ 4.0	8,459	8,331	8,424	8,415
うち人件費	935	793	△ 142	△ 15.2	883	924	920	947
うち物件費	2,222	2,055	△ 167	△ 7.5	2,213	2,200	2,220	2,110
うち減価償却費	1,627	1,613	△ 15	△ 0.9	1,664	1,769	1,824	1,846
当年度純利益	105	798	693	663.5	15	73	△ 95	△ 173

※ 表中の物件費には、財政計画で外出し表記されている動力費、薬品費及び資産減耗費を含む。

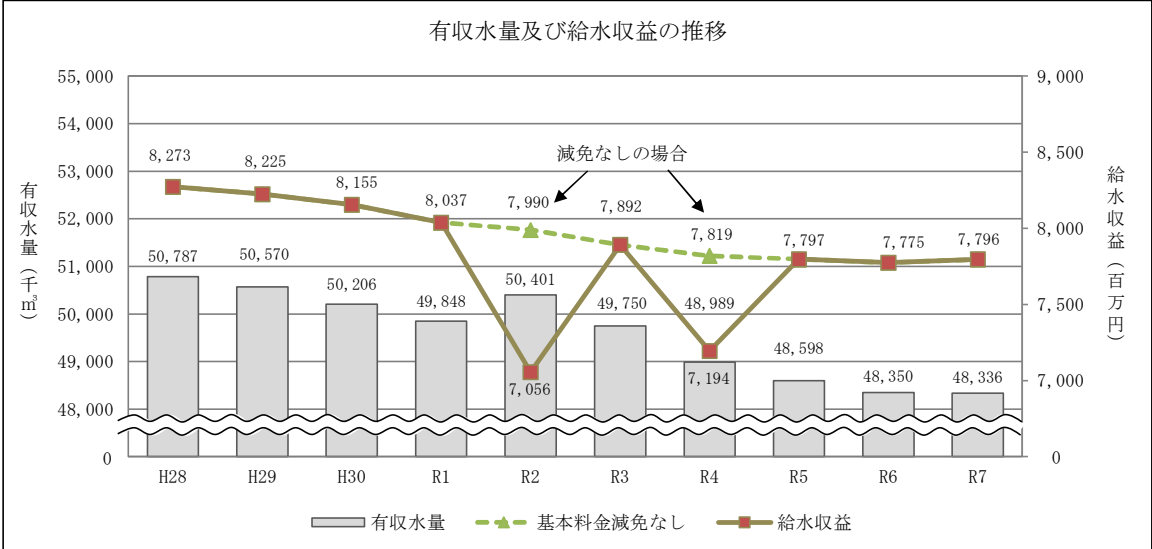


収益的収入は、計画では給水量の減少から給水収益は年平均1.0%程度の減少を想定している。これに対して、令和7年度は、給水量は15千 m^3 (0.0%)の減少にとどまっており、給水収益は前年度から増加し、計画を2億73百万円上回っている。

また、収益的支出は、主に人件費と物件費で計画を下回ったことから、計画を3億35百万円下回っている。

この結果、当年度純利益は7億98百万円と、計画を6億93百万円上回っている。また、計画では令和10年度に収益的収支の赤字が見込まれているが、赤字となる時期は12年度に延伸する見込みである。

過去10年間の有収水量と給水収益の推移は、次のとおりである。



※ 令和2年度及び4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

年間有収水量は、長期的な減少傾向となっていることから、基幹収益である給水収益も同様の傾向となっている。

令和7年度の給水収益は前年度から21百万円の増となったものの、年間有収水量の減少は継続しており、今後も物件費等の上昇が見込まれる中、持続可能な事業運営に向けて、経常経費の見直しや財源確保といった収支改善策の検討が求められる。

イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・%)

項目	令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画	計画
資本的収入	1,178	312	△ 866	△ 73.5	2,300	1,982	3,584	4,485
資本的支出	2,924	2,319	△ 604	△ 20.7	4,883	4,345	7,137	8,651
うち建設改良費	1,992	1,390	△ 601	△ 30.2	3,969	3,436	6,223	7,844
うち配水管整備費	1,459	932	△ 527	△ 36.1	2,650	2,662	2,018	1,743
うち投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支差	△ 1,745	△ 2,007	△ 262	△ 15.0	△ 2,583	△ 2,363	△ 3,554	△ 4,165
補てん財源	1,794	2,436	642	35.8	1,949	2,058	2,221	2,333
単年度資金過不足額	48	428	380	788.0	△ 633	△ 305	△ 1,333	△ 1,832
累積資金過不足額	6,718	8,461	1,743	25.9	6,085	5,780	4,447	2,615

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足額を補うための財源で、減価償却費等である。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

あますいビジョンでは、耐用年数を迎えた配水管をすべて更新するのではなく、重要度や老朽度、耐震性を総合的に評価し、更新と投資の平準化を図ることとしている。計画期間中の10年間で約100kmの配水管を更新する予定である。

後述するように、配水管整備費の一部の工事に遅れがあることなどから、令和7年度の建設改良費は13億90百万円であり、計画を6億1百万円下回っている。

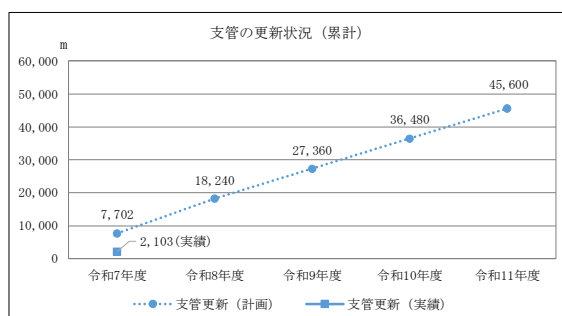
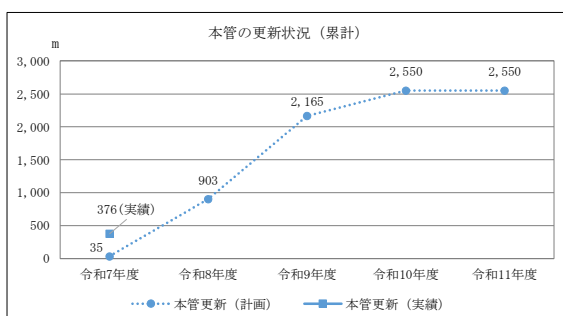
なお、当年度の累積資金過不足額は84億61百万円となっており、計画より17億43百万円上回っている。この主因は、計画が前提としている令和6年度予算時点と同年度の累積資金過不足額は66億70百万円を見込んでいたのが、6年度決算では80億33百万円だったことによる。

(ア) 管路の更新状況

(単位：m・%)

項目		令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画	計画
本管	当該年度	35	376	341	974.6	868	1,263	385	－
	累計	35	376	341	974.6	903	2,165	2,550	2,550
	進捗率	1.4	14.7	13.3	－	35.4	84.9	100	100
支管	当該年度	7,702	2,103	△ 5,599	△ 72.7	10,538	9,120	9,120	9,120
	累計	7,702	2,103	△ 5,599	△ 72.7	18,240	27,360	36,480	45,600
	進捗率	16.9	4.6	△ 12.3	－	40.0	60.0	80.0	100
本管・支管計	当該年度	7,737	2,479	△ 5,258	△ 68.0	11,406	10,383	9,505	9,120
	累計	7,737	2,479	△ 5,258	△ 68.0	19,143	29,525	39,030	48,150
	進捗率	16.1	5.1	△ 11.0	－	39.8	61.3	81.1	100

※ 表中の各数値は新設を含まない。なお、新設を含めた令和7年度実績は、本管376m、支管2,401m、計2,777mである。



本管の更新は、令和7年度は35mを計画していたが、実績は376mであり、計画を上回っている。この主因は、令和6年度から繰り越した10号配水本管341mの工事が当年度に完了したことによる。

また、支管の更新は、令和7年度は7,702mを計画していたが、実績は2,103mであり、計画を下回っている。この主因は、令和7年度から8年度の継続事業として実施中の工事（完成後に更新延長に反映）が多数あること、また一部の工事で事前調整に時間を要し年度内の着手が困難になったものがあったことなどから、5,556mについて次年度への繰越しが生じたことによる。

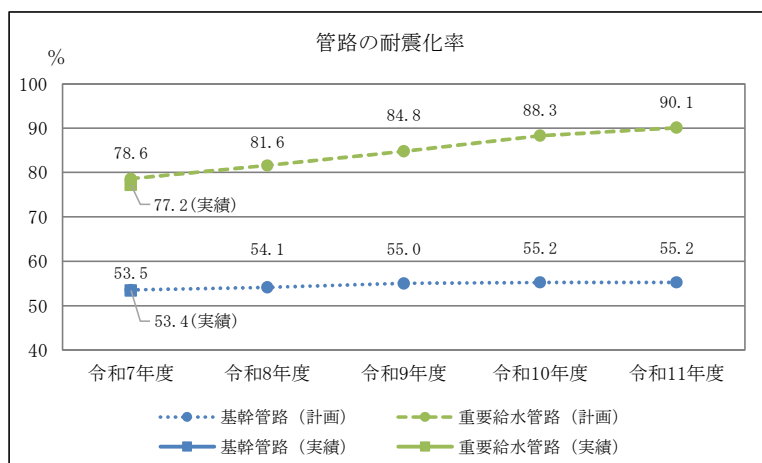
なお、これらの繰り越した工事については、おおむね令和8年度に完了する見込みである。

(イ) 管路の耐震化の状況

(単位：％)

項目	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	実績	実績－計画	計画	計画	計画	計画
基幹管路	53.5	53.4	△ 0.1	54.1	55.0	55.2	55.2
重要給水管路	78.6	77.2	△ 1.4	81.6	84.8	88.3	90.1

※ 令和6年度実績：基幹管路53.2％、重要給水管路75.6％



管路の耐震化は、更新工事と同時に実施することを基本とするが、災害対応病院等の重要な施設に至る管路については優先的に取り組む方針である。

基幹管路の耐震化は、令和7年度は53.5％を計画していたが、実績は53.4％と計画を下回っている。

また、医療機関や避難所等の重要給水施設に至る配水管である重要給水管路の耐震化は、令和7年度は78.6％を計画していたが、実績は77.2％と計画を下回っている。これは、「(7) 管路の更新状況」の管路のうち、耐震化の対象となる重要給水管路の更新工事等に計画対比で遅れが生じているためである。

ウ その他の取組状況

◆「あますい実施計画＜後期＞」における主な取組と実績

あますいビジョン10か年		あますい実施計画＜後期＞（令和7年度）	
取 組	目 標	計 画	実 績
水道事業の施設のあり方 取組①	神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期の決定 ※前期計画期間中に約20年延期を決定済み	よりきめ細やかな設備の保全	神崎浄水場の浄水・配水設備の更新を計画どおり実施するとともに、定期的な点検・修繕を行った。
	神崎浄水場の配水機能維持に必要な施設整備 ※前期計画期間中に浄水機能維持を決定済み	神崎浄水場の再整備事業の実施	民間事業者と神崎浄水場再整備アドバイザー業務委託契約を締結した。
配水ブロック化 取組④	配水ブロック化完了 ・20ブロック化（令和7年度）	令和7年度までに20ブロック化完了 （後期計画期間中に4ブロック化完了）	令和7年度までに20ブロック化完了 （後期計画上の進捗率：100%） （全体計画上の進捗率：100%）
鉛製給水管の解消 取組⑨	公道部の鉛製給水管の解消 ※前期計画期間中に2,745件実施済み	取替工事（※）や修繕工事の実施 ※2,242件（年間約560件）実施	令和7年度までに取替工事3,245件完了 （後期計画上の進捗率：22.3%） （全体計画上の進捗率：65.1%）
応急給水拠点の充実 取組⑪	応急給水栓（支管） ・46か所設置（令和8年度） ※本管は前期計画で実施済み	令和8年度までに46か所設置完了 （後期計画期間中に10か所※設置完了） ※前期計画からの2か所を含む	令和7年度までに43か所設置完了 （後期計画上の進捗率：70%） （全体計画上の進捗率：93.5%）

注1：計画及び実績の数値は計画期間の累計値

2：全体計画上の進捗率：あますいビジョンの期間（令和2年度～11年度）における進捗率

3：後期計画上の進捗率：あますいビジョンの期間のうち、「あますい実施計画＜後期＞」（令和7年度～11年度）における進捗率

その他の取組状況のうち、主なものは表のとおりである。

このうち、取組④の配水ブロック化については、計画どおり令和7年度に20ブロック化を完了している。

その他多くの取組については、おおむね計画どおり実施されている。

3 まとめ

当年度決算は、主に物件費などの費用が増加したことから、純利益は前年度比 52 百万円減となるも 7 億 98 百万円を計上し、24 年連続の黒字決算を維持している。

しかしながら、中長期的には、収益面での課題として、有収水量の減少トレンドによる給水収益の減少と、老朽化した施設・設備の更新や耐震化等災害への備えに伴う費用の増加により、将来にわたって黒字を確保することは容易ではないと考えられる。

そのため、今後も、経営面での課題は、現状を正しく分析し、将来の水需要等を適切に見込んだ上で必要な対策を講じ、安定した水道事業の運営を継続していくことであるとする。

令和 7 年度を初年度とする実施計画では、企業団からの受水費について、9 年度以降の分賦基本水量の見直しが反映された一方で、神崎浄水場の配水場化の時期が約 20 年延期となったことに伴い、実施計画期間において、神崎浄水場の再整備が計画されている。

また、収益的収支の赤字が見込まれる時期は、実施計画で示された令和 10 年度から、12 年度に延伸する見込みとなったが、依然として非常に厳しい財政見通しとなっている。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

安全・安心な水道サービスの確保のため、引き続き、施設・設備の更新を計画的に実施するなどリスク管理を徹底することが求められることから、将来的に資金不足が見込まれる財政状況に対して、物価高騰の影響など適宜必要な情報を財政計画へ反映させることでその見通しの精度を高め、必要に応じた適切な対策の実施を可能とするよう努めること。

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 A	令 和 7 年 度 B
総 人 口 (人)		453,811	453,646	457,202
給 水 戸 数 (戸)		250,181	251,992	254,273
1 日 配 水 能 力 (m³)		318,013	318,013	314,971
配 水 量	年 間 (m³)	53,527,869	54,249,822	53,766,308
	1 日 平 均 (m³)	146,251	148,630	147,305
	1 日 最 大 (m³)	153,036	156,147	155,083
有 収 水 量	年 間 (m³)	48,598,405	48,350,495	48,336,393
	1 日 平 均 (m³)	132,783	132,467	132,428
給 水 量	年 間 (m³)	48,593,005	48,345,048	48,330,521
	1 日 平 均 (m³)	132,768	132,452	132,412
有 効 率 (%)		93.3	91.6	92.4
有 収 率 (%)		90.8	89.1	89.9
施 設 利 用 率 (%)		46.0	46.7	46.8
最 大 稼 働 率 (%)		48.1	49.1	49.2
負 荷 率 (%)		95.6	95.2	95.0
配 水 管 延 長 (m)		1,008,238	1,009,461	1,010,003
職 員 数 (人)		125 109	120 102	122 105
給 水 収 益 (円)		7,796,748,805	7,775,256,020	7,795,881,013
供給単価(1m³あたりの給水収益) (円)		160.45	160.83	161.30
給水原価(1m³あたりの給水原価) (円)		147.33	152.94	155.14

備考1： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

2： 給水原価
$$= \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{他事業負担経費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
3,556	△ 0.2	△ 0.0	0.8	年度末現在
2,281	0.4	0.7	0.9	〃
△ 3,042	△ 0.2	0	△ 1.0	〃
△ 483,514	1.0	1.3	△ 0.9	
△ 1,325	0.8	1.6	△ 0.9	
△ 1,064	△ 1.9	2.0	△ 0.7	
△ 14,102	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.0	
△ 39	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.0	
△ 14,527	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.0	
△ 40	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.0	
0.8	△ 1.6	△ 1.7	0.8	年間有効水量÷年間配水量×100
0.8	△ 1.7	△ 1.7	0.8	年間有収水量÷年間配水量×100
0.1	0.4	0.7	0.1	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.1	△ 0.9	1.0	0.1	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 0.2	2.6	△ 0.4	△ 0.2	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
542	0.1	0.1	0.1	年度末現在
2	△ 1.6	△ 4.0	1.7	年度末現在
3	△ 1.8	△ 6.4	2.9	下段は、うち損益勘定所属職員数
20,624,993	8.4	△ 0.3	0.3	
0.47	9.2	0.2	0.3	給水収益÷年間給水量
2.20	△ 0.6	3.8	1.4	令和6年度から算定方法を見直し (過年度も遡及して修正)

2 比較損益計算書

科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	8,827,936,763	100	8,912,555,929	100
1 営 業 収 益	8,664,269,045	98.1	8,625,254,581	96.8
(1) 給 水 収 益	7,796,748,805	88.3	7,775,256,020	87.2
(2) 受 託 工 事 収 益	7,723,004	0.1	5,512,864	0.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	859,797,236	9.7	844,485,697	9.5
2 営 業 外 収 益	161,683,230	1.9	205,357,348	2.3
(1) 受取利息及び配当金	1,429,496	0.0	6,993,152	0.1
(2) 補 助 金	5,730,326	0.1	10,334,256	0.1
(3) 長期前受金戻入	109,942,371	1.3	134,229,597	1.5
(4) 雑 収 益	44,581,037	0.5	53,800,343	0.6
3 特 別 利 益	1,984,488	0.0	81,944,000	0.9
(1) 固定資産売却益	328,125	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正益	111,301	0.0	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,545,062	0.0	81,944,000	0.9
総 費 用	7,817,433,927	100	8,062,407,815	100
1 営 業 費 用	7,656,010,014	98.0	7,909,097,427	98.1
(1) 原 水 費	95,775,173	1.2	102,866,577	1.3
(2) 浄 水 費	488,890,009	6.3	528,399,270	6.5
(3) 受 水 費	3,526,679,022	45.1	3,601,195,871	44.7
(4) 配 水 費	695,716,094	8.9	795,524,299	9.8
(5) 量 水 器 費	113,533,110	1.5	112,445,228	1.4
(6) 受 託 工 事 費	10,490,634	0.1	5,530,868	0.1
(7) 業 務 費	688,031,620	8.8	643,044,461	8.0
(8) 総 係 費	519,183,045	6.6	493,049,292	6.1
(9) 減 価 償 却 費	1,479,644,338	19.0	1,594,872,089	19.8
(10) 資 産 減 耗 費	38,066,969	0.5	32,169,472	0.4
2 営 業 外 費 用	158,443,105	2.0	149,625,083	1.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	157,319,133	2.0	148,125,127	1.9
(2) 減 価 償 却 費	149,904	0.0	149,904	0.0
(3) 雑 支 出	974,068	0.0	1,350,052	0.0
3 特 別 損 失	2,980,808	0.0	3,685,305	0.0
(1) 過年度損益修正損	2,980,808	0.0	3,685,305	0.0
当 年 度 純 利 益	1,010,502,836	-	850,148,114	-

(単位:円・%)

令和7年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,945,199,604	100	32,643,675	△ 0.6	1.0	0.4
8,665,092,149	96.9	39,837,568	8.1	△ 0.5	0.5
7,795,881,013	87.2	20,624,993	8.4	△ 0.3	0.3
7,739,495	0.1	2,226,631	△ 11.6	△ 28.6	40.4
861,471,641	9.6	16,985,944	5.5	△ 1.8	2.0
205,921,340	2.3	563,992	△ 81.1	27.0	0.3
22,773,800	0.3	15,780,648	3.5	389.2	225.7
7,259,578	0.1	△ 3,074,678	△ 99.2	80.3	△ 29.8
126,734,489	1.4	△ 7,495,108	△ 0.9	22.1	△ 5.6
49,153,473	0.5	△ 4,646,870	△ 1.5	20.7	△ 8.6
74,186,115	0.8	△ 7,757,885	△ 62.1	1,000以上	△ 9.5
-	-	-	△ 86.6	皆減	-
-	-	-	△ 96.0	皆減	-
74,186,115	0.8	△ 7,757,885	皆増	1,000以上	△ 9.5
8,147,085,089	100	84,677,274	△ 1.8	3.1	1.1
8,003,009,243	98.3	93,911,816	△ 0.7	3.3	1.2
105,545,914	1.3	2,679,337	△ 7.6	7.4	2.6
552,097,998	6.8	23,698,728	3.2	8.1	4.5
3,542,291,411	43.5	△ 58,904,460	0.6	2.1	△ 1.6
834,930,336	10.2	39,406,037	△ 3.4	14.3	5.0
113,500,635	1.4	1,055,407	21.2	△ 1.0	0.9
9,393,017	0.1	3,862,149	△ 7.6	△ 47.3	69.8
667,973,236	8.2	24,928,775	△ 2.2	△ 6.5	3.9
518,078,100	6.4	25,028,808	△ 13.2	△ 5.0	5.1
1,612,417,892	19.8	17,545,803	1.5	7.8	1.1
46,780,704	0.6	14,611,232	△ 13.6	△ 15.5	45.4
141,738,272	1.7	△ 7,886,811	△ 34.7	△ 5.6	△ 5.3
140,420,182	1.7	△ 7,704,945	△ 9.0	△ 5.8	△ 5.2
149,904	0.0	0	0	0	0
1,168,186	0.0	△ 181,866	△ 98.6	38.6	△ 13.5
2,337,574	0.0	△ 1,347,731	△ 21.8	23.6	△ 36.6
2,337,574	0.0	△ 1,347,731	△ 21.8	23.6	△ 36.6
798,114,515	-	△ 52,033,599	9.6	△ 15.9	△ 6.1

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	45,747,456,953	100	45,955,861,725	100
1 固 定 資 産	34,880,947,628	76.2	35,790,035,131	77.9
(1) 有 形 固 定 資 産	33,921,792,676	74.1	34,919,148,223	76.0
ア 土 地	920,904,930	2.0	920,904,930	2.0
イ 建 物	934,027,376	2.0	1,153,355,758	2.5
ウ 構 築 物	29,423,910,445	64.3	30,306,165,857	65.9
エ 機 械 及 び 装 置	2,294,069,888	5.0	2,179,086,562	4.8
オ 車 両 運 搬 具	3,317,217	0.0	3,009,947	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	165,682,291	0.4	175,822,410	0.4
キ 建 設 仮 勘 定	179,880,529	0.4	180,802,759	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	452,742,899	1.0	364,708,627	0.8
ア 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
イ 施 設 利 用 権	13,711,817	0.0	12,894,851	0.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	434,864,976	1.0	347,647,670	0.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	506,412,053	1.1	506,178,281	1.1
ア 投 資 有 価 証 券	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1
イ 出 資 金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	31,614,200	0.1	25,722,177	0.1
エ 貸 倒 引 当 金	△ 30,042,147	△ 0.1	△ 24,383,896	△ 0.1
2 流 動 資 産	10,866,509,325	23.8	10,165,826,594	22.1
(1) 現 金 ・ 預 金	9,101,410,303	19.9	8,845,638,859	19.3
(2) 未 収 金	1,036,337,107	2.3	923,885,616	2.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 30,372,709	△ 0.1	△ 38,797,881	△ 0.1
(4) 前 払 金	757,934,624	1.7	433,900,000	0.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、42,593,854,810円である。

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
46,553,192,705	100	597,330,980	4.6	0.5	1.3
35,437,762,895	76.1	△ 352,272,236	4.0	2.6	△ 1.0
34,654,186,574	74.4	△ 264,961,649	2.8	2.9	△ 0.8
920,904,930	2.0	0	△ 0.0	0	0
1,093,417,659	2.3	△ 59,938,099	△ 5.0	23.5	△ 5.2
30,098,175,028	64.6	△ 207,990,829	4.0	3.0	△ 0.7
2,181,226,418	4.7	2,139,856	△ 4.9	△ 5.0	0.1
2,836,874	0.0	△ 173,073	195.0	△ 9.3	△ 5.8
225,000,476	0.5	49,178,066	6.1	6.1	28.0
132,625,189	0.3	△ 48,177,570	△ 21.3	0.5	△ 26.6
278,480,505	0.6	△ 86,228,122	1,000以上	△ 19.4	△ 23.6
4,166,106	0.0	0	0	0	0
13,105,291	0.0	210,440	△ 4.6	△ 6.0	1.6
261,209,108	0.6	△ 86,438,562	1,000以上	△ 20.1	△ 24.9
505,095,816	1.1	△ 1,082,465	0.0	△ 0.0	△ 0.2
500,000,000	1.1	0	0	0	0
4,840,000	0.0	0	0	0	0
15,588,977	0.0	△ 10,133,200	7.6	△ 18.6	△ 39.4
△ 15,333,161	△ 0.0	9,050,735	△ 7.8	18.8	37.1
11,115,429,810	23.9	949,603,216	6.2	△ 6.4	9.3
9,043,116,011	19.4	197,477,152	2.3	△ 2.8	2.2
1,003,036,117	2.2	79,150,501	45.4	△ 10.9	8.6
△ 37,922,318	△ 0.1	875,563	10.7	△ 27.7	2.3
1,107,200,000	2.4	673,300,000	16.8	△ 42.8	155.2
-	-	△ 1,200,000	0	0	皆減

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	45,747,456,953	100	45,955,861,725	100
負 債 合 計	16,855,369,542	36.8	16,213,626,200	35.3
1 固 定 負 債	11,840,361,816	25.9	11,605,150,398	25.3
(1) 企 業 債	11,054,425,180	24.2	10,825,544,507	23.6
(2) 引 当 金	747,197,751	1.6	740,867,006	1.6
ア 退職給付引当金	747,197,751	1.6	740,867,006	1.6
(3) 預 り 金	38,738,885	0.1	38,738,885	0.1
2 流 動 負 債	2,659,811,784	5.8	2,292,803,598	5.0
(1) 企 業 債	944,151,973	2.1	928,880,673	2.0
(2) 未 払 金	879,677,894	1.9	553,551,164	1.2
(3) 前 受 金	7,229,827	0.0	2,001,632	0.0
(4) 引 当 金	75,479,971	0.2	73,264,306	0.2
ア 賞与引当金	63,078,204	0.2	61,302,571	0.2
イ 法定福利費引当金	12,401,767	0.0	11,961,735	0.0
(5) 預 り 金	752,072,119	1.6	733,905,823	1.6
(6) その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
3 繰 延 収 益	2,355,195,942	5.1	2,315,672,204	5.0
(1) 長 期 前 受 金	8,472,346,066	18.5	8,519,069,681	18.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,117,150,124	△ 13.4	△ 6,203,397,477	△ 13.5
資 本 合 計	28,892,087,411	63.2	29,742,235,525	64.7
1 資 本 金	23,259,740,581	50.9	23,859,740,581	51.9
2 剰 余 金	5,632,346,830	12.3	5,882,494,944	12.8
(1) 資 本 剰 余 金	145,603,257	0.3	145,603,257	0.3
ア 受贈財産評価額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0
イ 工事負担金	130,853,741	0.3	130,853,741	0.3
ウ 国 県 補 助 金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,486,743,573	12.0	5,736,891,687	12.5
ア 建設改良積立金	3,876,240,737	8.5	4,586,743,573	10.0
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,610,502,836	3.5	1,150,148,114	2.5
(当 年 度 純 利 益)	1,010,502,836	-	850,148,114	-

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
46,553,192,705	100	597,330,980	4.6	0.5	1.3
16,012,842,665	34.4	△ 200,783,535	6.2	△ 3.8	△ 1.2
11,043,988,039	23.7	△ 561,162,359	3.0	△ 2.0	△ 4.8
10,241,206,873	22.0	△ 584,337,634	3.3	△ 2.1	△ 5.4
764,042,281	1.6	23,175,275	△ 2.0	△ 0.8	3.1
764,042,281	1.6	23,175,275	△ 2.0	△ 0.8	3.1
38,738,885	0.1	0	0	0	0
2,745,718,924	5.9	452,915,326	25.3	△ 13.8	19.8
884,337,634	1.9	△ 44,543,039	0.5	△ 1.6	△ 4.8
1,057,666,222	2.3	504,115,058	47.8	△ 37.1	91.1
2,130,029	0.0	128,397	△ 9.7	△ 72.3	6.4
71,609,336	0.1	△ 1,654,970	1.7	△ 2.9	△ 2.3
59,959,186	0.1	△ 1,343,385	1.7	△ 2.8	△ 2.2
11,650,150	0.0	△ 311,585	1.6	△ 3.5	△ 2.6
729,975,703	1.6	△ 3,930,120	49.2	△ 2.4	△ 0.5
-	-	△ 1,200,000	0	0	皆減
2,223,135,702	4.8	△ 92,536,502	4.6	△ 1.7	△ 4.0
8,545,534,886	18.4	26,465,205	1.8	0.6	0.3
△ 6,322,399,184	△ 13.6	△ 119,001,707	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.9
30,540,350,040	65.6	798,114,515	3.6	2.9	2.7
24,159,740,581	51.9	300,000,000	1.3	2.6	1.3
6,380,609,459	13.7	498,114,515	14.4	4.4	8.5
145,603,257	0.3	0	0	0	0
9,426,325	0.0	0	0	0	0
130,853,741	0.3	0	0	0	0
5,323,191	0.0	0	0	0	0
6,235,006,202	13.4	498,114,515	14.9	4.6	8.7
5,436,891,687	11.7	850,148,114	9.1	18.3	18.5
798,114,515	1.7	△ 352,033,599	31.8	△ 28.6	△ 30.6
798,114,515	-	△ 52,033,599	9.6	△ 15.9	△ 6.1

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	81.0	82.0	80.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	408.5	443.4	404.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	380.0	424.4	364.5	$\frac{\text{現金・預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	112.9	110.5	109.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	112.9	109.6	108.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	113.2	109.1	108.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	14.1	14.0	13.7	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	10.1	9.9	10.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 あ たり 営 業 収 益 (千円)	79,418	84,507	82,451	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.54～55を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	1,436	1,446	11	0.8
うち給水収益	1,093	1,095	2	0.2
うち共同施設管理収益	342	351	9	2.6
営 業 費 用	1,338	1,447	109	8.2
うち原水費	180	171	△ 9	△ 5.0
うち配水費	188	180	△ 8	△ 4.2
うち減価償却費	382	373	△ 9	△ 2.3
うち資産減耗費	2	114	112	1,000以上
うち共同施設管理費用	508	505	△ 3	△ 0.6
営 業 利 益	98	△ 1	△ 98	△ 100.6
営 業 外 収 益	166	210	44	26.5
うち付帯事業収益	40	63	23	55.8
うち長期前受金戻入	64	68	4	6.1
営 業 外 費 用	70	92	22	31.7
うち付帯事業費	37	57	20	55.8
経 常 利 益	194	117	△ 77	△ 39.5
特 別 利 益	204	210	6	2.9
うち固定資産売却益	204	204	0	0
純 利 益	397	327	△ 71	△ 17.8

当年度の純利益は、前年度に比べ 71 百万円減の 3 億 27 百万円を計上し、15 年連続の黒字となっている。

営業収益は 14 億 46 百万円であり、他市からの負担金収入である共同施設管理収益の増加などにより、前年度に比べ 11 百万円の増となっている。

営業費用は 14 億 47 百万円であり、固定資産除却に伴う資産減耗費の増加などにより、1 億 9 百万円の増となっている。

営業外収益及び営業外費用は、共同施設に係る改良工事の増により付帯事業収益及び同費用が増加している。

特別利益は、平成 23 年度に一般会計に有償所管換えを行った北配水場跡地の年賦売却益¹等である。

¹ 北配水場跡地の年賦売却益：平成 23 年度に北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）を一般会計に 36 億 30 百万円で有償所管換えし、平成 24 年度から令和 8 年度までの 15 年間、毎年 2 億 42 百万円（うち売却益 2 億 4 百万円）及び利息収入を受領することとなっているものである。

ア 収益に係る主な状況

(7) 給水収益の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
給水社数（社）（年度末）	51	51	53	53	53	0	0
給水収益（百万円）	1,089	1,082	1,099	1,093	1,095	2	0.2
基本使用 水量	基本使用水量（千 m^3 ）	47,669	47,363	47,612	47,582	0	0
	基本料金（百万円）	987	980	986	985	0	0
実使用 水量	使用水量（千 m^3 ）	21,425	21,667	21,957	21,521	207	1.0
	使用料金（百万円）	96	98	99	97	1	1.0
超過 水量	超過水量（千 m^3 ）	60	36	231	167	24	14.5
	超過料金（百万円）	3	2	12	8	1	14.5
量水器 貸付	栓数（栓）	52	52	54	54	0	0
	貸付料金（百万円）	3	3	3	3	0	0

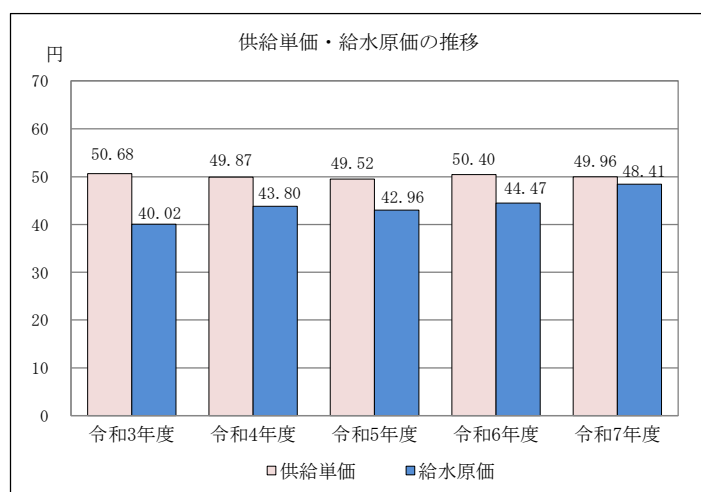
基本料金	基本使用水量1 m^3 につき	20.7円
使用料金	実使用水量1 m^3 につき	4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量1 m^3 につき	50.4円

※ 基本使用水量＝契約水量
契約水量は、ユーザー企業ごとに決められている。

給水社数は53社で前年度から変動はなく、年間の基本使用水量も同じであった。

実使用水量、超過水量が前年度から微増となったため、給水収益は前年度に比べ2百万円増の10億95百万円となった。

(イ) 供給単価及び給水原価の状況



当年度における1 m^3 あたりの供給単価は49円96銭で、前年度に比べ44銭の減となっている。これは主として、給水量が増加したことによるものである。

また、1 m^3 あたりの給水原価は48円41銭で、前年度に比べ3円94銭の増となっている。これは主として、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

供給単価が給水原価を1円55銭上回っていることから、給水収益によって給水に係る費用を賄えている状況にあるが、その差は前年度より縮小している。

また、給水収益に占める基本料金の割合は下表のとおり約9割を占める一方、給水量は基本使用水量の5割を下回っている状態である。

給水収益に対する基本料金の割合

区 分	給水収益 A (百万円)	基本料金 B (百万円)	割合 B/A
令和3年度	1,089	987	90.6%
令和4年度	1,082	980	90.6%
令和5年度	1,099	986	89.7%
令和6年度	1,093	985	90.1%
令和7年度	1,095	985	90.0%

基本使用水量に対する給水量の割合

区 分	基本使用水量 C (千m ³)	給水量 D (千m ³)	割合 D/C
令和3年度	47,669	21,486	45.1%
令和4年度	47,363	21,703	45.8%
令和5年度	47,612	22,188	46.6%
令和6年度	47,582	21,688	45.6%
令和7年度	47,582	21,919	46.1%

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.56～59を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和6年度末	令和7年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	11,772	12,388	616	5.2
	うち有形固定資産	8,377	9,226	849	10.1
	うち構築物	6,975	7,441	466	6.7
	うち機械及び装置	655	1,221	565	86.3
	うち投資その他の資産	3,358	3,116	△ 242	△ 7.2
	うち投資有価証券	2,860	2,859	△ 0	△ 0.0
	うち年賦未収金	484	242	△ 242	△ 50.0
	流 動 資 産	9,267	9,230	△ 37	△ 0.4
	うち現金・預金	8,464	8,293	△ 171	△ 2.0
	うち未収金	351	449	98	27.8
	うち有価証券	100	100	0	0
資 産 合 計		21,040	21,618	579	2.8
負 債	固 定 負 債	615	440	△ 175	△ 28.5
	うち繰延年賦売却益	407	204	△ 204	△ 50.0
	流 動 負 債	268	762	494	184.4
	うち未払金	201	673	471	234.2
	繰 延 収 益	1,117	1,050	△ 67	△ 6.0
	小 計	2,000	2,253	252	12.6
資 本	資 本 金	13,866	14,192	327	2.4
	剰 余 金	5,174	5,174	0	0.0
	うち利益剰余金	4,730	4,731	0	0.0
	小 計	19,039	19,366	327	1.7
負債・資本合計		21,040	21,618	579	2.8

資産合計及び負債・資本合計は216億18百万円で、前年度に比べ5億79百万円の増である。

主な増減理由等は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産 8 億 49 百万円の増は、主に配水管整備や施設整備の実施に伴う増である。

有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

区 分	令和6年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和7年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	8,377	1,478	258	371	9,226	849
うち建物	103	4	0	8	99	△ 4
うち構築物	6,975	790	13	310	7,441	466
うち機械及び装置	655	646	28	53	1,221	565
			1,221			(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

主な施設整備の内容（税込み）

- ・配水管整備工事（御園3丁目、若王寺1・2丁目ほか） 4億 9百万円
- ・江口取水場受変電設備等更新工事 3億76百万円

投資その他の資産 2 億 42 百万円の減は、主に北配水場跡地の年賦売却に係る年賦未収金の減である。

流動資産 37 百万円の減は、主に未収金が 98 百万円の増となったものの、現金・預金が 1 億 71 百万円の減となったことによるものである。

投資有価証券及び有価証券は 29 億 59 百万円で、主に県や市が発行する地方債である。

イ 負債勘定

未払金 4 億 71 百万円の増は、主に施設整備に係る未払金の増である。

繰延年賦売却益 2 億 4 百万円の減は、北配水場跡地の年賦売却に係る売却益¹の減である。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益 3 億 27 百万円によるもので、利益剰余金の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	327	400	73
当年度純利益 ③	397	327	△ 71
当年度末処分利益剰余金 ①+②+③=④	724	727	3
建設改良積立金年度末残高 ⑤	4,007	4,004	△ 3
利益剰余金 ④+⑤	4,730	4,731	0
翌年度9月議会提出予定の処分案	724	727	3
利益積立金の積立て ⑥	0	250	250
建設改良積立金の積立て ⑦	397	77	△ 321
資本金への組入れ ⑧	327	400	73
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	4,404	4,081	△ 323

令和7年度における当年度末処分利益剰余金は、建設改良積立金取崩し 4 億円に当年度純利益 3 億 27 百万円を加え、7 億 27 百万円となった。

この当年度末処分利益剰余金については、利益積立金の積立て 2 億 50 百万円、建設改良積立金の積立て 77 百万円、資本金への組入れ 4 億円とする処分案（令和8年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 40 億 81 百万円となる。

¹ 北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）の売却収入は、平成24年度から令和8年度までの15年間、一般会計から年賦で受領することにより、各年度において固定資産（年賦未収金）及び固定負債（繰延年賦売却益）が減となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	397	327	△ 71
減価償却費	382	373	△ 9
固定資産除却費	2	41	40
引当金の増加又は減少（△） 額	△ 16	29	46
長期前受金戻入額	△ 64	△ 68	△ 4
その他	△ 139	△ 217	△ 78
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	562	486	△ 76
有形固定資産の取得による支出	△ 684	△ 889	△ 205
有形固定資産の売却による収入	242	242	0
無形固定資産の取得による支出	-	△ 11	△ 11
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 100	0
有価証券及び投資有価証券の売却（償還）による収入	100	100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 442	△ 657	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	-	-	-
現金・預金増減額（A）+（B）+（C）	120	△ 171	△ 291
現金・預金期首残高	8,344	8,464	120
現金・預金期末残高	8,464	8,293	△ 171

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により4億86百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を上回り、6億57百万円減となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローはない。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動に必要な資金を下回り、現金・預金は1億71百万円減少し、期末残高は8億293百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画＜後期＞（令和7年度～11年度）

今後の人口減少社会などの取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度を初年度とする40年先の将来像を見据えた直近10年間の計画として「あますいビジョン2029」（以下「あますいビジョン」という。）を策定している。

あますいビジョンでは、基本理念を「尼の水を次の世代へ」とし、その実現に向けて「安全な水を安定して届ける」、「災害から守り、備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定している。そして、それぞれの目的を達成していくために5つの方針を掲げ、これらの下に17の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画＜後期＞」（以下「実施計画」という。）は、「あますい実施計画＜前期＞」に引き続き、これらの17の取組を推進するために策定された計画であり、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の2つの計画で構成されている。

(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

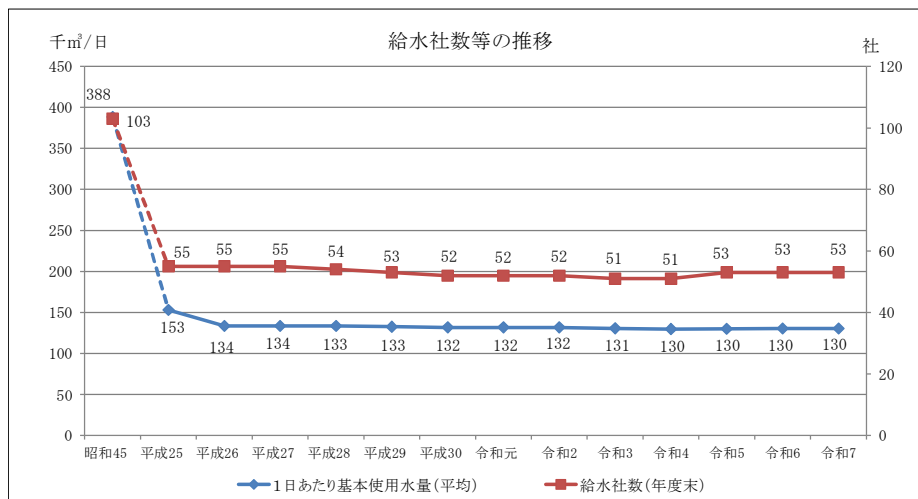
（税抜き、単位：百万円・％）

項目	令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画	計画
収益的収入	1,900	1,865	△ 34	△ 1.8	1,861	1,954	1,880	1,640
うち給水収益	1,088	1,095	7	0.7	1,088	1,091	1,088	1,088
収益的支出	1,805	1,539	△ 266	△ 14.7	1,728	1,966	1,953	1,758
うち減価償却費	385	373	△ 12	△ 3.1	426	433	467	484
うち物件費	1,222	991	△ 232	△ 19.0	1,137	1,367	1,309	1,104
当年度純利益	95	327	232	243.8	134	△ 13	△ 73	△ 118

※ 表中の物件費には、財政計画で外出し表記されている動力費、薬品費及び資産減耗費を含む。

収益的収入のうち給水収益は、計画上同水準で推移すると見込んでおり、令和7年度においてはユーザー企業に変動がなかったことから、実績も同水準であった。

収益的支出については、実績が計画を2億66百万円下回った。これは主に物件費の実績が計画を下回ったことによるものである。



イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・%)

項目	令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画	計画	計画
資本的収入	139	139	0	0	139	100	100	100
資本的支出	1,003	1,498	496	49.4	1,186	1,767	1,101	848
うち建設改良費	900	1,398	499	55.4	1,083	1,664	998	745
うち配水管整備費	288	684	396	137.9	990	1,457	861	714
うち投資有価証券	100	100	0	0	100	100	100	100
資本的収支差	△ 864	△ 1,360	△ 496	△ 57.3	△ 1,048	△ 1,667	△ 1,001	△ 748
補てん財源	534	800	266	49.9	584	517	431	378
単年度資金過不足額	△ 331	△ 560	△ 229	△ 69.4	△ 464	△ 1,150	△ 570	△ 370
累積資金過不足額	7,541	8,132	591	7.8	7,077	5,928	5,357	4,988

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費等である。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

実施計画の期間で、上表のとおり建設改良費を見込んでおり、その財源は、企業債の借入れを行わず、累積資金で賄うこととしている。その上で、累積資金は令和11年度末で約50億円を確保する計画である。

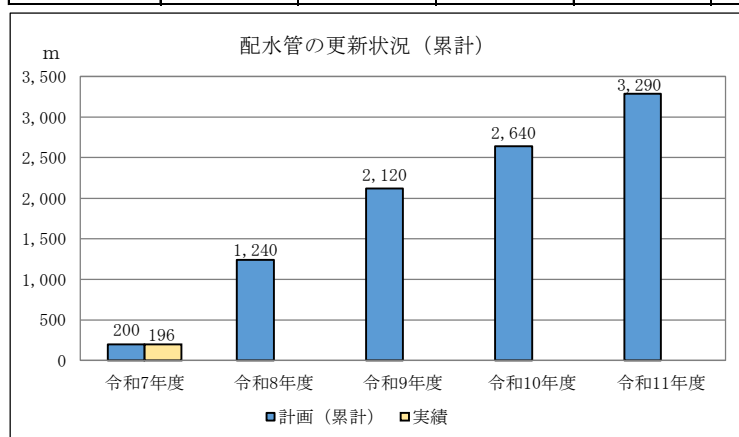
令和7年度の資本的支出が計画を4億96百万円上回っているが、これは実績に前年度からの繰越分が含まれているためである。後述する(ア)のとおり、令和7年度分についてはおおむね予定どおり事業が実施されている。

令和7年度の累積資金過不足額は81億32百万円であり、計画を5億91百万円上回ったが、その主因は、前年度までの施設整備事業等の遅れにより累積資金過不足額が計画より減少しなかったことによるものである。

(ア) 管路の更新状況

(単位：m)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画（累計）	200	1,240	2,120	2,640	3,290
実績	196	-	-	-	-



配水管の更新は、あますいビジョンの10年間で約6km、実施計画の5年間で約3kmを更新する計画としている。

計画初年度である令和7年度においては、計画に対する実績は98%であり、おおむね計画どおりに進んでいると言える状況である。

(イ) 管路の耐震化の状況

管路の耐震化率

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業計画	66.9%	67.6%	67.8%	68.0%	69.4%
実 績	67.0%	-	-	-	-

管路耐震化済延長等の推移

区 分	管 路 耐 震 化 済 延 長 ・ 率								
	令和5年度末			令和6年度末			令和7年度末		
	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率	管路延長 (m)	耐震化 延長(m)	耐震 化率
管路全体	86,706	56,335	65.0%	87,332	56,960	65.2%	85,243	57,102	67.0%
導水管	23,846	13,188	55.3%	23,846	13,188	55.3%	23,846	13,188	55.3%
配水管	62,860	43,147	68.6%	63,486	43,772	68.9%	61,397	43,914	71.5%

※ 数値は不用管（休止管）を除いたものである。

基幹管路の耐震化率については、あますいビジョンの10年間で69%とする計画としており、耐震化は管路の更新に合わせ取り組むこととしている。令和7年度は配水管の更新及び撤去を行った結果、管路全体の耐震化率は67.0%（導水管55.3%、配水管71.5%）となっており、計画どおり実施されている。

ウ その他の取組状況

(ア) 工業用水道事業の施設のあり方

工業用水道事業は、本市、西宮市及び伊丹市の三市共同施設である園田配水場と自己施設である神崎浄水場からの配水形態となっている。高度経済成長期の初期に給水を開始して以来、増大する需要に応え、基本使用水量は昭和45年度に38万8千m³/日に達したものの、工場の市外移転・閉鎖等による給水社数の減少と水使用の合理化等により、現在の施設能力は17万m³/日となっている。

いずれの施設も老朽化が進行しており、実施計画において取組目標を定め進捗管理が行われているところである。

なお、施設能力に対する配水量の割合を示す施設利用率は30%台で推移しているが、関係者との協議の結果、令和4年度に園田配水場の継続利用が決定しており、今後、それを前提に園田配水場の老朽度調査の結果を踏まえた施設改修の協議が行われる。

施設能力

区 分	施設能力（現状）	比 率
園田配水場	122,000 m ³ /日	71.8%
神崎浄水場	48,000 m ³ /日	28.2%
合 計	170,000 m ³ /日	100%

（単位：％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率	35.0	35.3	36.0	35.5	35.6

※ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合

3 まとめ

当年度決算は、純利益 3 億 27 百万円を計上し、15 年連続の黒字となった。

令和 7 年度は実施計画の初年度となるが、計画を上回る当年度純利益を確保したことに加え、管路の更新や耐震化においてもおおむね計画どおり進捗している。

しかしながら、純利益には北配水場跡地に係る固定資産売却益約 2 億円を含んでおり、計画においては、これがなくなる令和 9 年度以降は赤字となり、配水管整備費の増加等も相まって累積資金は減少していく見込みである。

累積資金は令和 7 年度末で 80 億円を超える金額となり、債券による積極的な運用を行うことができる状況であるが、施設能力と需要のアンバランスといった課題があるなか、健全な事業継続には懸念があると考えられ、今後のユーザー企業数の動向や物価高騰の影響によっては、計画以上に厳しい状況になることも想定される。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

安定的な事業運営を目指し、「あますい実施計画<後期>」に基づく取組を引き続き着実に実施するとともに、程なく赤字が見込まれる財政状況に対して、必要な情報を財政計画に反映して見通しの精度を高め、後手に回ることなく、適時適切な対策を実施すること。

また、累積資金の運用に当たっては、長期的な財政需要を正確に見込んだ上で、あらゆるリスクを考慮し、有利な運用に努めること。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B
給 水 社 数 (社)			53	53	53
1 日 配 水 能 力 (m³)			170,000	170,000	170,000
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m³)	5,755,690	5,125,810	5,559,660
		1 日 平 均 (m³)	15,726	14,043	15,232
	園 田 配 水 場	年 間 (m³)	16,642,310	16,928,210	16,503,700
		1 日 平 均 (m³)	45,471	46,379	45,216
	計	年 間 (m³)	22,398,000	22,054,020	22,063,360
		1 日 平 均 (m³)	61,197	60,422	60,448
	1 日 最 大 (m³)		73,820	75,210	72,790
有 収 水 量		年 間 (m³)	22,187,975	21,688,480	21,919,400
		1 日 平 均 (m³)	60,623	59,420	60,053
給 水 量		年 間 (m³)	22,187,975	21,688,480	21,919,400
		1 日 平 均 (m³)	60,623	59,420	60,053
基 本 使 用 水 量		年 間 (m³)	47,612,358	47,582,495	47,582,495
		1 日 あ た り (m³)	130,088	130,363	130,363
有 収 率 (%)			99.1	98.3	99.3
給 水 率 (%)			46.6	45.6	46.1
施 設 利 用 率 (%)			36.0	35.5	35.6
最 大 稼 働 率 (%)			43.4	44.2	42.8
負 荷 率 (%)			82.9	80.3	83.0
配 水 管 延 長 (m)			70,680	71,306	69,217
職 員 数 (人)			19	20	18
			18	19	17
給 水 収 益 (円)			1,098,765,518	1,093,007,473	1,095,156,718
供 給 単 価 (1 m³あたりの給水収益) (円)			49.52	50.40	49.96
給 水 原 価 (1 m³あたりの給水原価) (円)			42.96	44.47	48.41

備考1: 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

$$2: \text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
0	3.9	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
433,850	△ 0.9	△ 10.9	8.5	
1,189	△ 1.2	△ 10.7	8.5	
△ 424,510	3.4	1.7	△ 2.5	
△ 1,163	3.2	2.0	△ 2.5	
9,340	2.3	△ 1.5	0.0	
26	2.0	△ 1.3	0.0	
△ 2,420	3.1	1.9	△ 3.2	
230,920	2.2	△ 2.3	1.1	
633	2.0	△ 2.0	1.1	
230,920	2.2	△ 2.3	1.1	
633	2.0	△ 2.0	1.1	
0	0.5	△ 0.1	0	
0	0.3	0.2	0	
1.0	0.0	△ 0.8	1.0	年間有収水量÷年間配水量×100
0.5	0.8	△ 1.0	0.5	1日平均給水量÷1日平均基本使用水量×100
0.1	0.7	△ 0.5	0.1	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 1.4	1.3	0.8	△ 1.4	1日最大配水量÷1日配水能力×100
2.7	△ 0.9	△ 2.6	2.7	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
△ 2,089	0.8	0.9	△ 2.9	年度末現在(不用管を含む。)
△ 2	△ 5.0	5.3	△ 10.0	年度末現在
△ 2	△ 5.3	5.6	△ 10.5	下段は、うち損益勘定所属職員数
2,149,245	1.5	△ 0.5	0.2	
△ 0.43	△ 0.7	1.8	△ 0.9	給水収益÷年間給水量
3.94	△ 1.9	3.5	8.9	

2 比較損益計算書

科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	1,921,480,191	100	1,804,809,383	100
1 営 業 収 益	1,401,705,225	72.9	1,435,577,937	79.5
(1) 給 水 収 益	1,098,765,518	57.2	1,093,007,473	60.6
(2) そ の 他 営 業 収 益	306,699	0.0	357,441	0.0
(3) 共同施設管理収益	302,633,008	15.7	342,213,023	18.9
2 営 業 外 収 益	315,252,573	16.4	165,631,024	9.2
(1) 受取利息及び配当金	8,698,006	0.5	16,922,123	0.9
(2) 補 助 金	1,402,000	0.1	1,526,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	185,499,234	9.6	40,367,543	2.3
(4) 長期前受金戻入	77,053,990	4.0	63,643,411	3.5
(5) 雑 収 益	42,599,343	2.2	43,171,947	2.4
3 特 別 利 益	204,522,393	10.7	203,600,422	11.3
(1) 固定資産売却益	203,609,925	10.7	203,600,422	11.3
(2) そ の 他 特 別 利 益	912,468	0.0	-	-
総 費 用	1,514,967,809	100	1,407,457,368	100
1 営 業 費 用	1,302,165,894	86.0	1,337,716,821	95.0
(1) 原 水 費	162,608,925	10.7	179,801,351	12.8
(2) 配 水 費	179,795,908	11.9	188,356,703	13.4
(3) 業 務 費	9,885,436	0.7	9,421,415	0.7
(4) 総 係 費	68,448,200	4.5	68,405,152	4.8
(5) 減 価 償 却 費	378,919,248	25.0	381,748,610	27.1
(6) 資 産 減 耗 費	49,869,542	3.3	1,596,705	0.1
(7) 共同施設管理費用	452,638,635	29.9	508,386,885	36.1
2 営 業 外 費 用	212,801,915	14.0	69,740,547	5.0
(1) 減 価 償 却 費	214,254	0.1	214,254	0.0
(2) 付 帯 事 業 費	185,242,483	12.2	36,697,766	2.6
(3) 雑 支 出	27,345,178	1.7	32,828,527	2.4
当 年 度 純 利 益	406,512,382	-	397,352,015	-

(単位:円・%)

令和7年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,865,482,479	100	60,673,096	8.7	△ 6.1	3.4
1,446,374,723	77.6	10,796,786	△ 1.4	2.4	0.8
1,095,156,718	58.7	2,149,245	1.5	△ 0.5	0.2
264,625	0.0	△ 92,816	△ 82.8	16.5	△ 26.0
350,953,380	18.9	8,740,357	△ 10.2	13.1	2.6
209,599,329	11.2	43,968,305	121.3	△ 47.5	26.5
34,021,487	1.8	17,099,364	15.4	94.6	101.0
1,398,000	0.1	△ 128,000	56.5	8.8	△ 8.4
62,904,049	3.4	22,536,506	738.0	△ 78.2	55.8
67,529,915	3.6	3,886,504	9.8	△ 17.4	6.1
43,745,878	2.3	573,931	2.1	1.3	1.3
209,508,427	11.2	5,908,005	0.5	△ 0.5	2.9
203,600,422	10.9	0	0.0	△ 0.0	0
5,908,005	0.3	5,908,005	皆増	皆減	皆増
1,538,769,790	100	131,312,422	10.0	△ 7.1	9.3
1,446,928,433	94.0	109,211,612	△ 2.0	2.7	8.2
170,726,522	11.1	△ 9,074,829	△ 3.7	10.6	△ 5.0
180,447,593	11.7	△ 7,909,110	12.1	4.8	△ 4.2
9,650,121	0.6	228,706	△ 2.6	△ 4.7	2.4
94,342,183	6.1	25,937,031	△ 8.9	△ 0.1	37.9
372,935,249	24.3	△ 8,813,361	△ 3.6	0.7	△ 2.3
113,652,919	7.4	112,056,214	214.0	△ 96.8	1,000以上
505,173,846	32.8	△ 3,213,039	△ 10.4	12.3	△ 0.6
91,841,357	6.0	22,100,810	337.6	△ 67.2	31.7
214,254	0.0	0	0	0	0
57,185,500	3.7	20,487,734	792.4	△ 80.2	55.8
34,441,603	2.3	1,613,076	△ 1.1	20.1	4.9
326,712,689	-	△ 70,639,326	4.2	△ 2.3	△ 17.8

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	21,038,668,070	100	21,039,537,717	100
1 固 定 資 産	12,032,722,413	57.2	11,772,083,149	56.0
(1) 有 形 固 定 資 産	8,393,198,016	39.9	8,376,507,419	39.8
ア 土 地	414,872,123	2.0	414,872,123	2.0
イ 建 物	112,164,254	0.5	103,468,589	0.5
ウ 構 築 物	6,945,460,897	33.0	6,974,775,927	33.1
エ 機 械 及 び 装 置	691,173,780	3.3	655,395,020	3.1
オ 車 両 運 搬 具	138,613	0.0	137,463	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,827,337	0.0	3,273,256	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	225,561,012	1.1	224,585,041	1.1
(2) 無 形 固 定 資 産	39,390,397	0.2	37,561,730	0.2
ア 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
イ 施 設 利 用 権	38,643,605	0.2	36,907,085	0.2
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	382,526	0.0	290,379	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,600,134,000	17.1	3,358,014,000	16.0
ア 投 資 有 価 証 券	2,859,520,000	13.6	2,859,400,000	13.6
イ 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
ウ 年 賦 未 収 金	726,000,000	3.4	484,000,000	2.3
2 流 動 資 産	9,005,945,657	42.8	9,267,454,568	44.0
(1) 現 金 ・ 預 金	8,343,636,210	39.6	8,463,818,971	40.2
(2) 未 収 金	438,224,071	2.1	351,174,372	1.6
(3) 有 価 証 券	100,120,000	0.5	100,120,000	0.5
(4) 前 払 金	123,965,376	0.6	352,341,225	1.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,799,661,193円である。

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
21,618,411,792	100	578,874,075	0.8	0.0	2.8
12,388,183,370	57.3	616,100,221	△ 0.7	△ 2.2	5.2
9,225,826,605	42.7	849,319,186	2.0	△ 0.2	10.1
414,872,123	1.9	0	0	0	0
99,370,223	0.5	△ 4,098,366	△ 5.3	△ 7.8	△ 4.0
7,440,847,219	34.4	466,071,292	△ 0.9	0.4	6.7
1,220,775,370	5.7	565,380,350	10.1	△ 5.2	86.3
265,563	0.0	128,100	△ 23.0	△ 0.8	93.2
2,992,469	0.0	△ 280,787	△ 26.1	△ 14.5	△ 8.6
46,703,638	0.2	△ 177,881,403	299.2	△ 0.4	△ 79.2
46,462,765	0.2	8,901,035	△ 2.7	△ 4.6	23.7
364,266	0.0	0	0	0	0
45,883,917	0.2	8,976,832	△ 3.5	△ 4.5	24.3
214,582	0.0	△ 75,797	555.8	△ 24.1	△ 26.1
3,115,894,000	14.4	△ 242,120,000	△ 6.3	△ 6.7	△ 7.2
2,859,280,000	13.2	△ 120,000	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
14,614,000	0.1	0	0	0	0
242,000,000	1.1	△ 242,000,000	△ 25.0	△ 33.3	△ 50.0
9,230,228,422	42.7	△ 37,226,146	2.7	2.9	△ 0.4
8,292,829,200	38.3	△ 170,989,771	△ 1.2	1.4	△ 2.0
448,837,997	2.1	97,663,625	95.3	△ 19.9	27.8
100,120,000	0.5	0	0	0	0
388,441,225	1.8	36,100,000	1,000以上	184.2	10.2

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	21,038,668,070	100	21,039,537,717	100
負 債 合 計	2,396,873,309	11.4	2,000,390,941	9.5
1 固 定 負 債	835,428,636	4.0	615,106,775	2.9
(1) 引 当 金	186,226,255	0.9	169,504,816	0.8
ア 退職給付引当金	186,226,255	0.9	169,504,816	0.8
(2) 預 り 金	38,401,115	0.2	38,401,115	0.2
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	610,801,266	2.9	407,200,844	1.9
2 流 動 負 債	380,505,222	1.8	267,988,126	1.3
(1) 未 払 金	220,718,570	1.0	201,238,895	0.9
(2) 引 当 金	11,807,730	0.1	12,324,634	0.1
ア 賞 与 引 当 金	9,850,520	0.1	10,285,535	0.1
イ 法定福利費引当金	1,957,210	0.0	2,039,099	0.0
(3) 預 り 金	147,978,922	0.7	54,424,597	0.3
3 繰 延 収 益	1,180,939,451	5.6	1,117,296,040	5.3
(1) 長 期 前 受 金	5,362,063,605	25.5	5,359,070,343	25.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,181,124,154	△ 19.9	△ 4,241,774,303	△ 20.2
資 本 合 計	18,641,794,761	88.6	19,039,146,776	90.5
1 資 本 金	13,314,453,475	63.3	13,865,542,756	65.9
2 剰 余 金	5,327,341,286	25.3	5,173,604,020	24.6
(1) 資 本 剰 余 金	443,113,669	2.1	443,113,669	2.1
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工 事 負 担 金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国 県 補 助 金	336,679,726	1.6	336,679,726	1.6
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	4,884,227,617	23.2	4,730,490,351	22.5
ア 建設改良積立金	3,926,625,954	18.7	4,006,589,102	19.1
イ 当年度未処分 利益剰余金	957,601,663	4.5	723,901,249	3.4
(当 年 度 純 利 益)	406,512,382	-	397,352,015	-

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
21,618,411,792	100	578,874,075	0.8	0.0	2.8
2,252,552,327	10.4	252,161,386	△ 9.4	△ 16.5	12.6
439,934,357	2.0	△ 175,172,418	△ 19.6	△ 26.4	△ 28.5
197,932,820	0.9	28,428,004	△ 0.3	△ 9.0	16.8
197,932,820	0.9	28,428,004	△ 0.3	△ 9.0	16.8
38,401,115	0.2	0	0	0	0
203,600,422	0.9	△ 203,600,422	△ 25.0	△ 33.3	△ 50.0
762,271,845	3.5	494,283,719	9.0	△ 29.6	184.4
672,518,357	3.1	471,279,462	△ 31.5	△ 8.8	234.2
13,558,305	0.1	1,233,671	△ 5.9	4.4	10.0
11,303,929	0.1	1,018,394	△ 6.0	4.4	9.9
2,254,376	0.0	215,277	△ 5.6	4.2	10.6
76,195,183	0.3	21,770,586	927.5	△ 63.2	40.0
1,050,346,125	4.9	△ 66,949,915	△ 6.1	△ 5.4	△ 6.0
5,247,569,103	24.3	△ 111,501,240	△ 0.7	△ 0.1	△ 2.1
△ 4,197,222,978	△ 19.4	44,551,325	△ 1.0	△ 1.5	1.1
19,365,859,465	89.6	326,712,689	2.2	2.1	1.7
14,192,091,990	65.6	326,549,234	1.5	4.1	2.4
5,173,767,475	24.0	163,455	4.0	△ 2.9	0.0
443,113,669	2.1	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.6	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
4,730,653,806	21.9	163,455	4.4	△ 3.1	0.0
4,003,941,117	18.5	△ 2,647,985	△ 3.9	2.0	△ 0.1
726,712,689	3.4	2,811,440	62.3	△ 24.4	0.4
326,712,689	-	△ 70,639,326	4.2	△ 2.3	△ 17.8

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	58.2	56.7	59.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	2,366.8	3,458.2	1,210.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	2,307.9	3,289.3	1,146.8	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	126.8	128.2	121.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.3	113.8	107.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	107.6	107.3	100.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	12.1	12.3	16.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千円)	77,873	75,557	85,081	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考	1	資金の不足額	=	流動負債	-	流動資産	-	解消可能資金不足額
	2	事業の規模	=	営業収益の額	-	受託工事収益の額		
	3	総収益	=	営業収益	+	営業外収益	+	特別利益
	4	総費用	=	営業費用	+	営業外費用	+	特別損失
	5	経常収益	=	営業収益	+	営業外収益		
	6	経常費用	=	営業費用	+	営業外費用		
	7	自己資本	=	資本金	+	剰余金	+	評価差額等 + 繰延収益

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.80～81を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	9,769	9,756	△ 13	△ 0.1
うち下水道使用料	5,479	5,495	17	0.3
うち雨水処理負担金	4,139	4,132	△ 6	△ 0.2
うち他会計負担金	66	49	△ 17	△ 25.4
営 業 費 用	11,414	11,709	295	2.6
うち人件費	515	504	△ 10	△ 2.0
うち負担金	2,243	2,399	156	7.0
うち減価償却費	6,445	6,514	69	1.1
うち資産減耗費	150	76	△ 74	△ 49.4
営 業 損 失	1,645	1,953	308	18.7
営 業 外 収 益	2,928	2,964	36	1.2
うち受取利息及び配当金	22	44	22	99.9
うち長期前受金戻入	2,865	2,878	13	0.4
営 業 外 費 用	441	430	△ 11	△ 2.6
うち支払利息及び企業債取扱諸費	324	314	△ 10	△ 3.1
経 常 利 益	842	581	△ 261	△ 30.9
特 別 利 益	7	-	△ 7	皆減
特 別 損 失	3	1	△ 2	△ 63.2
純 利 益	846	580	△ 266	△ 31.4

当年度の純利益は5億80百万円であり、前年度に比べ2億66百万円減となったものの、23年連続の黒字となっている。

営業収益は97億56百万円であり、下水道使用料は17百万円増加したものの、雨水処理負担金と他会計負担金の合計で23百万円減少したことなどにより、前年度に比べ13百万円の減となっている。

営業費用は117億9百万円であり、流域下水道維持管理負担金などの負担金が1億56百万円増加したことなどにより、2億95百万円の増となっている。

営業外収益は、利率上昇に伴う受取利息及び配当金の増加や長期前受金戻入が増加したことなどにより、36百万円の増となっている。

特別利益は令和7年度においては計上されておらず、6年度に流域負担金精算により特別利益を7百万円計上していたため、前年度に比べ7百万円の減となっている。

ア 収益に係る主な状況

(ア) 有収水量及び下水道使用料の状況

有収水量の内訳（水量区分別内訳）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
下水道使用料（百万円） （減免の影響を除いた場合）	5,620	5,110 (5,656)	5,596	5,479	5,495	17
年間有収水量（千 m^3 ）	54,740	54,487	53,879	53,235	53,116	△ 118
一般汚水（千 m^3 ）	54,439	54,214	53,620	52,983	52,867	△ 116
水 量 区 分						
0 ～ 50 m^3 /月	42,283	41,386	40,903	40,688	40,529	△ 158
51 ～ 10,000 m^3 /月	8,445	8,859	9,047	8,657	8,745	88
10,001 ～ m^3 /月	3,710	3,968	3,670	3,639	3,592	△ 47
共用・浴場汚水（千 m^3 ）	301	273	259	252	250	△ 2

※ 水量の多い区分ほど1 m^3 あたりの使用料は高くなる。

有収水量の内訳（使用水別内訳）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
年間有収水量（千 m^3 ）	54,740	54,487	53,879	53,235	53,116	△ 118
内 水道水	48,601	47,842	47,586	47,169	47,189	20
※ 工業用水	5,212	5,538	5,139	5,171	5,110	△ 62
※ 井戸水	928	1,107	1,154	894	817	△ 77

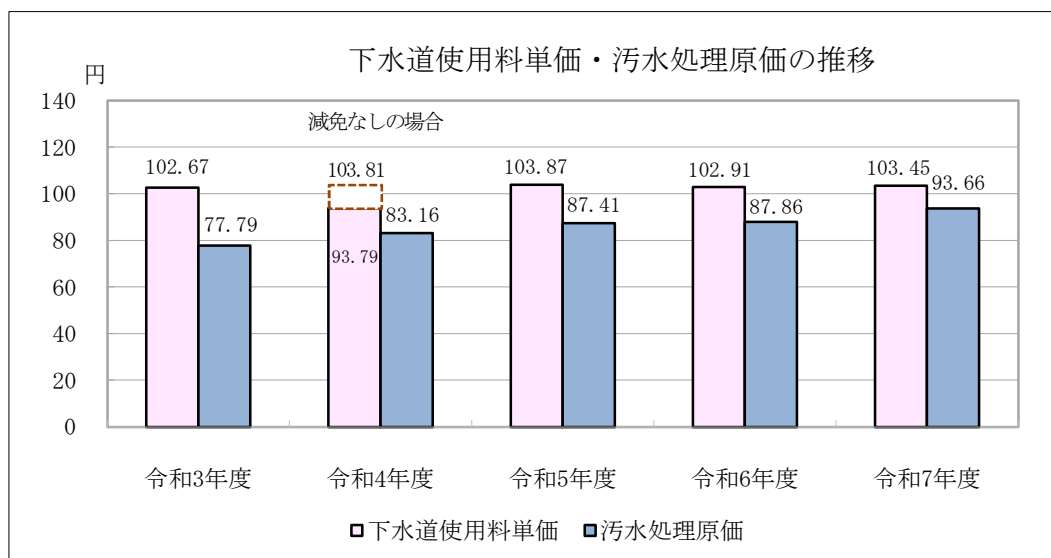
※ 公共下水道に排除されない水量を減量する減量制度などにより、下水道事業における有収水量が水道事業及び工業用水道事業の有収水量と一致しない。

年間有収水量は前年度に比べ 118 千 m^3 減少している。

使用水別内訳で前年度と比較すると、工業用水は前年度に比べ 62 千 m^3 減、井戸水ではスーパー銭湯の閉店などにより 77 千 m^3 の減であった。水道水は長期的に減少傾向であったものの当年度は 20 千 m^3 の増であった。

井戸水は令和2年度から5年度までは毎年増加していたが6年度から減少となり、当年度は前年比 77 千 m^3 の減となるなど、年間有収水量は減少傾向となっている。

(イ) 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況



※ 令和4年度は、基本使用料減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における1 m³あたりの下水道使用料単価は103 円 45 銭で、前年度に比べ54 銭の増となっている。これは主に下水道使用料が17 百万円増加し有収水量が118 千m³減少したためである。

また、1 m³あたりの汚水処理原価は93 円 66 銭で、前年度に比べ5 円 80 銭の増となった。これは汚水処理費が増加し、有収水量が118 千m³減少したためである。

1 m³あたりの下水道使用料単価が汚水処理原価を上回っていることから、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄っている状況にあるが、下水道使用料単価と汚水処理原価の差は縮小傾向にある。

(ウ) 一般会計繰入金の状況

(単位：百万円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	4,205	4,182	△ 23	△ 0.5
雨水処理負担金	4,139	4,132	△ 6	△ 0.2
他会計負担金	66	49	△ 17	△ 25.4
営業外収益	6	8	2	26.0
他会計補助金	6	8	2	26.0
資本的収入	570	1	△ 569	△ 99.8
他会計補助金	570	1	△ 569	△ 99.8
合 計	4,781	4,191	△ 590	△ 12.3

一般会計繰入金は41 億 91 百万円で、前年度に比べ5 億 90 百万円の減となっている。これは主に前年度にあった臨時財政特例債の償還元金が皆減となったことにより、他会計補助金が5 億 69 百万円減となったためである。

イ 費用に係る主な状況

(ア) 負担金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減 額	備考（主な支出項目）
管きよ費	1	1	△ 0	尼崎市雨水貯留タンク設置助成金交付事業あま咲きコイン付与に係る負担金等
処理場費	433	502	69	兵庫東流域下水汚泥処理事業の維持管理に係る負担金
水洗化促進費	0.0	0.0	0	尼崎市水道料金徴収等業務委託（下水道負担分）
流域下水道 維持管理負担金	1,275	1,366	91	武庫川下流流域下水道維持管理負担金
流域下水汚泥 処理負担金	75	77	2	兵庫東流域下水汚泥処理事業の建設に係る負担金
業務費	291	300	9	下水道使用料同時徴収負担金等
総係費	169	154	△ 15	公営企業局事務関連経費負担金 併任職員に係る負担金等
合 計	2,243	2,399	156	

負担金は23 億 99 百万円で前年度に比べ1 億 56 百万円の増となっている。この主因は、武庫川下流流域下水道維持管理負担金や兵庫東流域下水汚泥処理事業の維持管理に係る負担金などが増加したことである。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P. 82～85 を参照）

(単位: 百万円・%)

区 分		令和6年度末	令和7年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	140,020	138,242	△ 1,778	△ 1.3
	うち有形固定資産	135,293	132,380	△ 2,912	△ 2.2
	うち建物	5,537	5,240	△ 297	△ 5.4
	うち構築物	85,688	83,367	△ 2,322	△ 2.7
	うち機械及び装置	26,200	25,265	△ 935	△ 3.6
	流 動 資 産	23,060	21,914	△ 1,146	△ 5.0
	うち現金・預金	21,035	19,552	△ 1,483	△ 7.0
	うち前払金	794	1,057	263	33.1
資 産 合 計		163,080	160,156	△ 2,924	△ 1.8
負 債	固 定 負 債	24,642	23,374	△ 1,268	△ 5.1
	うち企業債	23,992	22,676	△ 1,316	△ 5.5
	流 動 負 債	4,816	4,183	△ 633	△ 13.1
	うち企業債	1,633	2,033	400	24.5
	うち未払金	2,831	1,715	△ 1,115	△ 39.4
	繰 延 収 益	55,177	53,573	△ 1,604	△ 2.9
	小 計	84,635	81,130	△ 3,505	△ 4.1
資 本	資 本 金	44,773	45,773	1,000	2.2
	剰 余 金	33,672	33,254	△ 419	△ 1.2
	うち利益剰余金	16,153	15,733	△ 420	△ 2.6
	小 計	78,445	79,026	581	0.7
負債・資本合計		163,080	160,156	△ 2,924	△ 1.8

資産合計及び負債・資本合計は1,601億56百万円で、前年度に比べ29億24百万円の減である。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産29億12百万円の減は、管路施設等の取得費用が減価償却費62億88百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

(単位: 百万円)

区 分	令和6年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和7年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	135,293	3,459	84	6,288	132,380	△ 2,912
うち構築物	85,688	1,479	2	3,799	83,367	△ 2,322
うち機械及び装置	26,200	1,279	68	2,146	25,265	△ 935
				3,376	(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)	

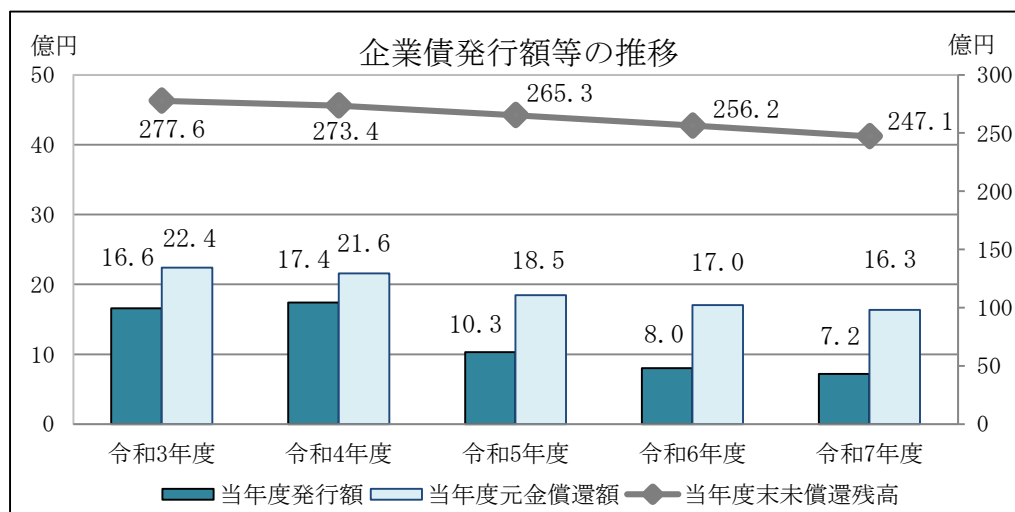
主な施設整備の内容（税込み）

・ 管きょ改築工事	8億92百万円
・ 中在家中継ポンプ場管理棟汚水沈砂池設備改築	4億66百万円
・ 大庄中継ポンプ場No. 2雨水ポンプ機械設備改築	4億12百万円

流動資産11億46百万円の減は、主に現金・預金の減14億83百万円である。

イ 負債勘定

企業債の発行額が償還額を下回ったことで、企業債の当年度末未償還残高は9億15百万円の減となっている。



未払金11億15百万円の減は、主に建設改良工事に係る工事費の未払金が減少したことにより、その他未払金が9億62百万円減少したことなどによる。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主に当年度純利益5億80百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	1,000	1,000	0
当年度純利益 ③	846	580	△ 266
当年度末処分利益剰余金 ①+②+③=④	1,846	1,580	△ 266
建設改良積立金年度末残高 ⑤	14,307	14,153	△ 154
利益剰余金 ④+⑤	16,153	15,733	△ 420
翌年度9月議会提出予定の処分案			
利益積立金の積立て ⑥	-	500	皆増
建設改良積立金の積立て ⑦	846	80	△ 766
資本金への組入れ ⑧	1,000	1,000	0
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	15,153	14,233	△ 920

令和7年度における当年度末処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し10億円と当年度純利益5億80百万円を加え、15億80百万円となった。

この当年度末処分利益剰余金15億80百万円については、利益積立金の積立て5億円、建設改良積立金の積立て80百万円、資本金への組入れ10億円とする処分案(令和8年9月議会提出予定)となっており、可決されれば、建設改良積立金は14億33百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	846	580	△ 266
減価償却費	6,445	6,514	69
固定資産除却損	145	71	△ 74
引当金の増加又は減少（△）額	41	53	12
長期前受金戻入額	△ 2,865	△ 2,878	△ 13
その他	91	△ 191	△ 282
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,703	4,149	△ 554
有形固定資産の取得による支出	△ 3,954	△ 4,408	△ 454
無形固定資産の取得による支出	△ 706	△ 623	83
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
国庫補助金による収入	1,835	1,253	△ 582
一般会計からの繰入金による収入	524	1	△ 523
工事負担金等による収入	85	61	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,216	△ 4,717	△ 1,501
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	801	718	△ 83
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,703	△ 1,633	70
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 902	△ 915	△ 13
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	585	△ 1,483	△ 2,068
現金・預金期首残高	20,450	21,035	585
現金・預金期末残高	21,035	19,552	△ 1,483

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 41 億 49 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったものの、それを上回る固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があり、47 億 17 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 9 億 15 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を下回り、現金・預金は 14 億 83 百万円減少し、期末残高は 19 億 52 百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あまがさき下水道ビジョン 2031 実施計画<前期> (令和4年度～8年度)

「あまがさき下水道ビジョン 2031」(以下「下水道ビジョン」という。)は、100年後の将来像を見据えて、40年間の財政収支を見通し、直近10年間の取組目標を定めたもので、「尼の下水道を次の世代へ」という基本理念のもと、「まちの暮らしを支える」、「災害から守り備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定し、それぞれの目的を達成するために7つの施策と10の方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定した「年次計画」と年次計画を踏まえ健全な財務体質を維持し経営していくための「財政計画」で構成する「あまがさき下水道ビジョン 2031 実施計画<前期>」(令和4年度～8年度の実施計画。以下「実施計画」という。)を策定している。

(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	12,323	14,239	1,916	15.5	12,487	12,860	373	3.0
うち下水道使用料	5,441	5,110	△ 330	△ 6.1	5,374	5,596	222	4.1
うち特別利益	0	1,610	1,610	1,000以上	0	149	149	1,000以上
収益的支出	11,478	11,470	△ 8	△ 0.1	11,810	11,787	△ 23	△ 0.2
うち負担金	2,093	2,136	43	2.0	2,068	2,272	205	9.9
うち委託料	1,133	1,228	95	8.4	1,130	1,231	102	9.0
当年度純利益	845	2,769	1,924	227.5	678	1,074	396	58.4

項目	令和6年度				令和7年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	12,340	12,704	364	3.0	12,332	12,720	388	3.1
うち下水道使用料	5,318	5,479	161	3.0	5,260	5,495	235	4.5
うち特別利益	0	7	7	1,000以上	0	－	0	皆減
収益的支出	11,369	11,858	490	4.3	11,449	12,140	691	6.0
うち負担金	1,867	2,243	377	20.2	1,878	2,399	521	27.7
うち委託料	1,131	1,210	79	7.0	1,104	1,141	37	3.3
当年度純利益	971	846	△ 125	△ 12.9	883	580	△ 303	△ 34.3

項目	累計 (令和4年度～7年度)				令和8年度	前期計画合計
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画
収益的収入	49,483	52,524	3,041	6.1	12,362	61,846
うち下水道使用料	21,392	21,680	288	1.3	5,206	26,598
うち特別利益	0	1,767	1,766	1,000以上	0	0
収益的支出	46,106	47,255	1,150	2.5	11,460	57,565
うち負担金	7,905	9,051	1,145	14.5	1,796	9,702
うち委託料	4,498	4,811	313	7.0	1,149	5,647
当年度純利益	3,377	5,269	1,891	56.0	903	4,280

収益的収入は、令和7年度までの4年間累計で、実績が計画を30億41百万円上回った。

この主因は、令和4年度及び5年度に一部の使用者における排水量認定の申告漏れ等による過年度の下水道使用料相当額を特別利益に計上したことによるものである。

なお、下水道使用料は、令和4年度に基本使用料の減免(減免額5億46百万円)を実施したが、減免相当額を一般会計から補助金として受け入れているため収支に影響はない。

収益的支出は、物価上昇や修繕費等の増加に伴い武庫川下流域下水道維持管理負担金及び兵庫東流域下水汚泥広域処理に係る維持管理負担金などの負担金や、物件費等の上昇による委託料等の増により4年間累計では実績が計画を11億50百万円上回った。

(ア) 有収水量及び下水道使用料の状況



※令和2年度及び4年度は、基本使用料減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

年間有収水量は減少傾向となっていることから、基幹収益である下水道使用料も同様の傾向となっている。

イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・％)

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	4,735	5,422	687	14.5	5,119	3,300	△ 1,818	△ 35.5
うち企業債	1,589	1,741	152	9.5	1,825	1,031	△ 794	△ 43.5
うち国庫補助金	2,427	2,999	572	23.6	2,654	1,656	△ 998	△ 37.6
資本的支出	8,862	9,216	354	4.0	8,569	6,809	△ 1,760	△ 20.5
うち建設改良費	6,185	6,561	375	6.1	6,676	3,964	△ 2,711	△ 40.6
資本的収支差	△ 4,127	△ 3,794	333	8.1	△ 3,450	△ 3,509	△ 59	△ 1.7
補てん財源	4,877	6,708	1,830	37.5	4,631	4,939	308	6.7
単年度資金過不足額	750	2,914	2,164	288.3	1,181	1,430	249	21.1
累積資金過不足額	12,641	16,919	4,277	33.8	13,822	18,349	4,527	32.8

項目	令和6年度				令和7年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	6,061	3,456	△ 2,606	△ 43.0	6,132	2,120	△ 4,012	△ 65.4
うち企業債	2,125	801	△ 1,324	△ 62.3	2,325	718	△ 1,607	△ 69.1
うち国庫補助金	3,289	2,018	△ 1,271	△ 38.6	3,721	1,378	△ 2,342	△ 63.0
資本的支出	9,967	7,288	△ 2,679	△ 26.9	10,730	6,795	△ 3,935	△ 36.7
うち建設改良費	8,222	4,585	△ 3,637	△ 44.2	9,012	4,162	△ 4,850	△ 53.8
資本的収支差	△ 3,905	△ 3,832	73	1.9	△ 4,599	△ 4,675	△ 76	△ 1.7
補てん財源	4,993	4,730	△ 262	△ 5.3	4,942	4,515	△ 427	△ 8.6
単年度資金過不足額	1,088	898	△ 189	△ 17.4	343	△ 160	△ 503	△ 146.6
累積資金過不足額	14,910	19,247	4,337	29.1	15,253	19,087	3,834	25.1

項目	累計（令和4年度～7年度）				令和8年度	前期計画合計
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	計画
資本的収入	22,047	14,298	△ 7,749	△ 35.1	5,776	27,823
うち企業債	7,863	4,290	△ 3,573	△ 45.4	2,225	10,088
うち国庫補助金	12,092	8,051	△ 4,040	△ 33.4	3,458	15,550
資本的支出	38,128	30,108	△ 8,020	△ 21.0	11,323	49,451
うち建設改良費	30,095	19,272	△ 10,823	△ 36.0	9,151	39,246
資本的収支差	△ 16,081	△ 15,810	271	1.7	△ 5,547	△ 21,628
補てん財源	19,443	20,892	1,449	7.5	4,985	24,428
単年度資金過不足額	3,362	5,082	1,720	51.2	△ 562	2,800
累積資金過不足額	15,253	19,087	3,834	25.1	14,691	14,691

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費等である。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

実施計画の期間で 392 億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、主に国庫補助金と企業債であり、不足額については減価償却費等の補てん財源によって賄うこととしている。累積資金は、令和 8 年度末で約 147 億円を確保する計画である。

当年度の累積資金過不足額は 190 億 87 百万円であり、計画を 38 億 34 百万円上回っている。この主因は、令和 3 年度に建設改良工事の多くを次年度に繰り越したこと等により、計画初年度である 4 年度時点で累積資金過不足額が計画を約 43 億円上回っていたことや、4 年度に特別利益約 16 億円を計上したことに伴う補てん財源の増加などによるものである。当年度は計画と比較し収入と支出がほぼ同程度減となったことから累積資金過不足額に大きな変動はなかった。

(7) 管路の更新状況

(単位：km・%)

項目		令和4年度				令和5年度			
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
管路	当該年度	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	2.20	1.25	△ 0.95	△ 43.2
	累計	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	4.40	2.65	△ 1.75	△ 39.8
	進捗率	20.0	12.7	△ 7.3	－	40.0	24.1	△ 15.9	－

項目		令和6年度				令和7年度			
		計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
管路	当該年度	2.20	1.90	△ 0.30	△ 13.6	2.20	1.12	△ 1.08	△ 49.1
	累計	6.60	4.55	△ 2.05	△ 31.1	8.80	5.67	△ 3.13	△ 35.6
	進捗率	60.0	41.4	△ 18.6	－	80.0	51.5	△ 28.5	－

項目		令和8年度
		計画
管路	当該年度	2.20
	累計	11.00
	進捗率	100

管路の更新は5年間で約11kmを目標としているが、進捗状況を把握するため5年で割り戻すと1年あたり2.2kmとなり、令和7年度末時点の累計で8.8km（進捗率80.0%）が計画値となる。この値と比較すると実績は5.67km（進捗率51.5%）であり、計画を28.5ポイント下回っている。

これは、重要な幹線など比較的口径の大きい管路から順に取り組んでいるが、大きい管路ほど工事に時間を要し進捗が遅いため、更新距離が伸びなかったことなどが要因である。

(イ) 特に重要な管路の耐震化の状況

(単位：km・%)

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	当該年度	1.2	0.5	1.0	0.3	－
	累計	1.2	1.7	2.7	3.0	－
	進捗率※	24.0	34.0	54.0	60.0	－

※ 進捗率＝当該年度の実績距離の累計÷令和8年度末までの目標距離（5km）×100

防災拠点、災害対応病院、避難所などの重要施設から排水を受ける特に重要な管路の耐震化については、令和8年度までに約5kmの実施を目標としている。

当年度は0.3kmの耐震化が完了し、累計で3.0km（進捗率60.0%）となっており、令和8年度は、1.9kmの耐震化を予定している。

(ウ) 民間事業者等との連携を考慮した体制の構築

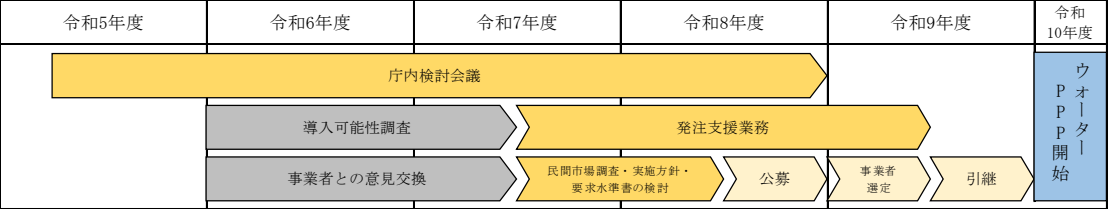
下水道ビジョンでは、施設の建替えや老朽化した管路の更新など増加する事業量に対し、限られた職員数で着実に進める必要があることから、民間事業者との役割を分担し下水道事業を支える運営体制を構築するとしている。

そのような中で、令和5年度に国から9年度以降、新たな官民連携手法であるウォーターPPPの導入を決定済みであることが汚水管（合流管を含む）改築に係る国庫補助金の交付要件となることが示された。

ウォーターPPPの導入にあたっては、導入検討調査やマーケットサウンディング等を実施する必要があることから、令和5年度から庁内検討会議等を行っている。令和6年度は民間

事業者向けの説明会やアンケート調査を行い、7年度は民間事業者の参入意向や事業内容等に関する考え方についてのアンケート調査や意見交換を実施した。その結果、「東部処理区の処理場・ポンプ場」を対象施設とし、業務の範囲には更新支援型のモデルを採用して、令和10年度からウォーターPPPを実施することとしている。令和8年度については事業者募集を予定している。

＜ウォーターPPP導入スケジュール＞



ウ その他の取組状況

その他の取組のうち雨水貯留管の整備については、物価高騰の影響による事業費の増加により、当初計画のままでは国の補助採択要件を満たせないことが判明し、令和5年度に浸水対策の事業効果が当初計画より早期に発現できる山手幹線工区から着手することとしたことなどにより、実施計画からは遅れている。変更後の予定としては、令和7年度から8年度にかけて調査や説明会等を行うこととしており、7年度は山手幹線の交通影響検討、路面空洞調査、基本設計及び関係者協議を実施するとともに、浸水対策の必要性和取組状況等について地元説明会を開催した。

3 まとめ

当年度決算は、流域下水道維持管理負担金や減価償却費が増加したことなどにより、純利益は前年度に比べ2億66百万円の減となったが、23年連続の黒字を維持している。

しかしながら、収益の根幹となる下水道使用料は、水需要の減少に伴い、今後も減少傾向で推移することが見込まれ、将来の収益動向は厳しさを増すものと考えられる。

また、本市は、管路等の下水道施設をいち早く整備してきたことにより、老朽化した施設・設備の更新需要への対応や更新時期の平準化が求められることに加え、近年は集中豪雨や大規模災害への備えについても、対応の重要性が増している状況である。

下水道ビジョンでは、予防保全を強化することで、施設を可能な限り長く使用し費用の平準化を図る手法を取り入れているが、この手法は一定のリスクを保有しながら事業を進めていくということでもある。そのようななか、計画4年目の令和7年度末時点では、管路の更新や雨水貯留管の整備において計画対比で遅れが生じている。

なお、令和9年度以降は国庫補助金の交付要件として新たな官民連携手法であるウォーターPPPの導入の決定が必要であるが、10年度からの事業実施に向けて計画どおり進んでいることが確認できた。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

下水道ビジョンでは、一定のリスクを保有しつつ更新費用の平準化を図ることとしていることから、事業の進捗に遅れが生じているものについては、その要因を十分に分析し、リスクを顕在化させることのないよう、施設・設備等の更新を進めるとともに、更新費用の基幹財源である国庫補助金の確保にも努めること。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 A	令 和 7 年 度 B
総 人 口 (人)			453,811	453,646	457,202
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)			4,054.5	4,054.7	4,054.7
面 積 整 備 率 (%)			100.0	100.0	100.0
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)			226,682	229,315	231,104
水 洗 化 戸 数 (戸)			225,870	228,533	230,346
水 洗 化 普 及 率 (%)			99.6	99.7	99.7
年 間 総 処 理 水 量 (m³)			85,297,020	87,269,372	80,948,986
年 間 高 級 処 理 水 量 (m³)			72,569,908	74,950,789	71,244,879
処 理 水 量	1 日 平 均 (m³)		198,277	205,345	195,191
	1 日 最 大	晴 天 時 (m³)	266,845	273,013	276,360
		雨 天 時 (m³)	1,402,254	1,416,349	1,194,748
1 日		高 級 処 理 (m³)	362,600	358,500	358,500
処 理 能 力		高級処理 +簡易処理 (m³)	2,596,700	2,621,300	2,757,900
施 設 利 用 率 (%)			54.7	57.3	54.5
最 大		晴 天 時 (%)	73.6	76.2	77.1
稼 働 率		雨 天 時 (%)	54.0	54.0	43.3
年 間 有 収 水 量 (m³)			53,879,031	53,234,851	53,116,425
管 き よ 延 長 (m)			1,069,700	1,069,745	1,069,826
職 員 数 (人)			80 51	84 54	83 54
下 水 道 使 用 料 (円)			5,596,250,379	5,478,536,537	5,495,070,430
1 m³あたりの下水道使用料 (円)			103.87	102.91	103.45
汚 水 処 理 原 価 (円)			87.41	87.86	93.66

備考1：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

$$2: \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
3,556	△ 0.2	△ 0.0	0.8	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0.0	0	〃
0	0	0.0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
1,789	0.9	1.2	0.8	年度末現在
1,813	0.9	1.2	0.8	〃
0.0	0	0.1	0	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
△ 6,320,386	5.9	2.3	△ 7.2	雨水処理水量+汚水処理水量
△ 3,705,910	2.1	3.3	△ 4.9	
△ 10,154	1.8	3.6	△ 4.9	高級処理水量
3,347	20.1	4.5	1.2	〃
△ 221,601	45.2	1.0	△ 15.6	
0	0	△ 1.1	0	年度末現在
136,600	△ 1.7	0.9	5.2	〃
△ 2.8	1.0	2.6	△ 2.8	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
0.9	12.3	4.2	0.9	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 10.7	17.4	0.0	△ 10.7	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 118,426	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.2	
81	0.0	0.0	0.0	年度末現在
△ 1 0	8.1 4.1	5.0 5.9	△ 1.2 0	年度末現在 下段は、うち損益勘定所属職員数
16,533,893	9.5	△ 2.1	0.3	
0.54	10.7	△ 0.9	0.5	下水道使用料÷年間有収水量
5.80	5.1	0.5	6.6	

2 比較損益計算書

科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	12,860,353,354	100	12,704,412,825	100
1 営 業 収 益	9,875,538,057	76.8	9,769,046,580	76.9
(1) 下 水 道 使 用 料	5,596,250,379	43.5	5,478,536,537	43.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,160,876,322	32.4	4,138,788,264	32.6
(3) 他 会 計 負 担 金	40,123,410	0.3	66,082,393	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	78,287,946	0.6	85,639,386	0.7
2 営 業 外 収 益	2,836,020,357	22.0	2,927,924,090	23.0
(1) 受取利息及び配当金	5,455,981	0.0	21,776,057	0.2
(2) 国 庫 補 助 金	14,614,895	0.1	22,390,858	0.2
(3) 他 会 計 補 助 金	6,273,505	0.1	6,384,562	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,792,120,695	21.7	2,865,445,671	22.5
(5) 雑 収 益	17,555,281	0.1	11,926,942	0.1
3 特 別 利 益	148,794,940	1.2	7,442,155	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,693,167	0.1	203,640	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	134,101,773	1.1	7,238,515	0.1
総 費 用	11,786,746,495	100	11,858,348,651	100
1 営 業 費 用	11,309,339,616	96.0	11,414,098,936	96.3
(1) 管 き よ 費	153,179,113	1.3	173,509,365	1.5
(2) ポ ン プ 場 費	842,204,276	7.2	753,414,576	6.4
(3) 処 理 場 費	1,496,697,292	12.7	1,509,880,652	12.7
(4) 水 質 管 理 費	3,680,002	0.0	3,836,259	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	697,692	0.0	723,170	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	45,000	0.0	-	-
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,263,988,444	10.7	1,274,724,574	10.7
(8) 流 域 下 水 汚泥処理負担金	88,010,329	0.8	75,029,878	0.6
(9) 業 務 費	284,158,226	2.4	290,965,769	2.5
(10) 総 係 費	222,103,973	1.9	222,755,086	1.9
(11) 給 与 費	489,492,896	4.2	514,514,356	4.3
(12) 減 価 償 却 費	6,390,053,114	54.2	6,444,763,702	54.4
(13) 資 産 減 耗 費	75,029,259	0.6	149,981,549	1.3
2 営 業 外 費 用	475,667,203	4.0	440,881,455	3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	344,516,994	2.9	324,243,028	2.7
(2) 雑 支 出	131,150,209	1.1	116,638,427	1.0
3 特 別 損 失	1,739,676	0.0	3,368,260	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,739,676	0.0	3,368,260	0.0
当 年 度 純 利 益	1,073,606,859	-	846,064,174	-

(単位:円・%)

令和7年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,720,156,264	100	15,743,439	△ 9.7	△ 1.2	0.1
9,756,305,711	76.7	△ 12,740,869	6.5	△ 1.1	△ 0.1
5,495,070,430	43.2	16,533,893	9.5	△ 2.1	0.3
4,132,434,179	32.5	△ 6,354,085	2.4	△ 0.5	△ 0.2
49,328,667	0.4	△ 16,753,726	14.7	64.7	△ 25.4
79,472,435	0.6	△ 6,166,951	15.8	9.4	△ 7.2
2,963,850,553	23.3	35,926,463	△ 15.4	3.2	1.2
43,534,465	0.3	21,758,408	255.8	299.1	99.9
23,844,540	0.2	1,453,682	253.3	53.2	6.5
8,042,355	0.1	1,657,793	△ 99.0	1.8	26.0
2,877,980,107	22.6	12,534,436	3.0	2.6	0.4
10,449,086	0.1	△ 1,477,856	△ 37.3	△ 32.1	△ 12.4
-	-	△ 7,442,155	△ 90.8	△ 95.0	皆減
-	-	-	皆減	-	-
-	-	△ 203,640	△ 96.0	△ 98.6	皆減
-	-	△ 7,238,515	△ 89.2	△ 94.6	皆減
12,139,922,064	100	281,573,413	2.8	0.6	2.4
11,709,095,118	96.5	294,996,182	4.5	0.9	2.6
201,039,081	1.7	27,529,716	△ 0.1	13.3	15.9
765,921,875	6.3	12,507,299	10.4	△ 10.5	1.7
1,676,128,953	13.8	166,248,301	3.0	0.9	11.0
3,806,647	0.0	△ 29,612	0.0	4.2	△ 0.8
596,727	0.0	△ 126,443	△ 14.0	3.7	△ 17.5
-	-	-	7.1	皆減	-
1,366,114,962	11.3	91,390,388	8.8	0.8	7.2
76,788,715	0.6	1,758,837	△ 9.7	△ 14.7	2.3
300,117,207	2.5	9,151,438	13.2	2.4	3.1
224,382,374	1.8	1,627,288	△ 10.5	0.3	0.7
504,131,032	4.2	△ 10,383,324	39.8	5.1	△ 2.0
6,514,109,551	53.7	69,345,849	2.2	0.9	1.1
75,957,994	0.6	△ 74,023,555	△ 9.5	99.9	△ 49.4
429,585,957	3.5	△ 11,295,498	△ 26.3	△ 7.3	△ 2.6
314,210,713	2.6	△ 10,032,315	△ 7.2	△ 5.9	△ 3.1
115,375,244	1.0	△ 1,263,183	△ 52.2	△ 11.1	△ 1.1
1,240,989	0.0	△ 2,127,271	△ 61.3	93.6	△ 63.2
1,240,989	0.0	△ 2,127,271	△ 61.3	93.6	△ 63.2
580,234,200	-	△ 265,829,974	△ 61.2	△ 21.2	△ 31.4

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	163,388,305,815	100	163,080,230,126	100
1 固 定 資 産	141,418,990,612	86.6	140,020,036,956	85.8
(1) 有 形 固 定 資 産	137,610,747,009	84.2	135,292,727,825	82.9
ア 土 地	17,106,841,971	10.5	17,106,841,971	10.5
イ 建 物	5,617,698,891	3.4	5,536,939,537	3.4
ウ 構 築 物	87,995,999,113	53.9	85,688,070,160	52.5
エ 機 械 及 び 装 置	25,966,277,605	15.9	26,199,505,774	16.1
オ 車 両 運 搬 具	2,024,095	0.0	2,024,095	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	26,346,433	0.0	35,494,493	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	895,558,901	0.5	723,851,795	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,295,018,672	1.4	2,214,181,957	1.4
ア 施 設 利 用 権	2,292,247,252	1.4	2,202,564,741	1.4
イ 電 話 加 入 権	917,800	0.0	917,800	0.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	1,853,620	0.0	10,699,416	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,513,224,931	1.0	2,513,127,174	1.5
ア 投 資 有 価 証 券	1,500,000,000	1.0	2,500,000,000	1.5
イ 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	6,441,259	0.0	5,418,213	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	△ 6,235,138	△ 0.0	△ 5,309,849	△ 0.0
オ そ の 他 投 資	145,210	0.0	145,210	0.0
2 流 動 資 産	21,969,315,203	13.4	23,060,193,170	14.2
(1) 現 金 ・ 預 金	20,449,957,261	12.5	21,034,703,670	12.9
(2) 未 収 金	1,282,643,787	0.8	1,255,930,928	0.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 17,685,845	△ 0.0	△ 24,521,428	△ 0.0
(4) 前 払 金	254,300,000	0.1	793,980,000	0.5
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0

備考 : 有形固定資産の減価償却累計額は、187,688,403,063円である。

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
160,156,326,180	100	△ 2,923,903,946	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.8
138,242,350,206	86.3	△ 1,777,686,750	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.3
132,380,409,144	82.6	△ 2,912,318,681	△ 2.0	△ 1.7	△ 2.2
17,106,841,971	10.7	0	0	0	0
5,240,154,271	3.3	△ 296,785,266	△ 5.9	△ 1.4	△ 5.4
83,366,516,061	52.1	△ 2,321,554,099	△ 2.2	△ 2.6	△ 2.7
25,264,943,475	15.8	△ 934,562,299	2.3	0.9	△ 3.6
2,152,195	0.0	128,100	0	0	6.3
69,637,145	0.0	34,142,652	13.4	34.7	96.2
1,330,164,026	0.8	606,312,231	△ 56.2	△ 19.2	83.8
2,348,685,992	1.5	134,504,035	△ 0.7	△ 3.5	6.1
2,339,392,945	1.5	136,828,204	△ 0.7	△ 3.9	6.2
917,800	0.0	0	0	0	0
8,375,247	0.0	△ 2,324,169	△ 50.0	477.2	△ 21.7
3,513,255,070	2.2	1,000,127,896	194.8	66.1	39.8
3,500,000,000	2.2	1,000,000,000	200.0	66.7	40.0
12,873,600	0.0	0	0	0	0
5,906,481	0.0	488,268	△ 46.4	△ 15.9	9.0
△ 5,670,221	△ 0.0	△ 360,372	46.7	14.8	△ 6.8
145,210	0.0	0	0	0	0
21,913,975,974	13.7	△ 1,146,217,196	1.6	5.0	△ 5.0
19,551,845,570	12.2	△ 1,482,858,100	1.1	2.9	△ 7.0
1,333,376,505	0.8	77,445,577	△ 9.8	△ 2.1	6.2
△ 28,025,101	△ 0.0	△ 3,503,673	10.0	△ 38.7	△ 14.3
1,056,779,000	0.7	262,799,000	皆増	212.2	33.1
-	-	△ 100,000	0	0	皆減

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	163,388,305,815	100	163,080,230,126	100
負債合計	85,790,554,288	52.5	84,635,346,340	51.9
1 固定負債	25,441,299,510	15.6	24,641,840,316	15.1
(1) 企業債	24,823,769,372	15.2	23,991,699,493	14.7
(2) 引当金	617,530,138	0.4	650,140,823	0.4
ア 退職給付引当金	617,530,138	0.4	650,140,823	0.4
2 流動負債	4,724,920,454	2.9	4,816,456,703	2.9
(1) 企業債	1,703,104,440	1.1	1,632,969,879	1.0
(2) 未払金	2,677,378,268	1.6	2,830,537,155	1.7
(3) 引当金	49,898,147	0.0	54,137,735	0.0
ア 賞与引当金	41,592,600	0.0	45,148,823	0.0
イ 法定福利費引当金	8,305,547	0.0	8,988,912	0.0
(4) 預り金	294,439,599	0.2	298,711,934	0.2
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0
3 繰延収益	55,624,334,324	34.0	55,177,049,321	33.9
(1) 長期前受金	131,734,523,504	80.6	133,496,531,122	81.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 76,110,189,180	△ 46.6	△ 78,319,481,801	△ 48.0
資本合計	77,597,751,527	47.5	78,444,883,786	48.1
1 資本金	43,772,691,456	26.8	44,772,691,456	27.5
2 剰余金	33,825,060,071	20.7	33,672,192,330	20.6
(1) 資本剰余金	17,517,923,809	10.7	17,518,991,894	10.7
ア 受贈財産評価額	1,364,842,323	0.8	1,364,842,323	0.8
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.2	8,538,299,506	5.2
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ 他会計補助金	4,655,679,905	2.9	4,656,747,990	2.9
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.0	1,668,862,394	1.0
(2) 利益剰余金	16,307,136,262	10.0	16,153,200,436	9.9
ア 建設改良積立金	14,233,529,403	8.7	14,307,136,262	8.8
イ 当年度未処分				
利益剰余金	2,073,606,859	1.3	1,846,064,174	1.1
(当 年 度 純 利 益)	1,073,606,859	-	846,064,174	-

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
160,156,326,180	100	△ 2,923,903,946	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.8
81,130,119,720	50.7	△ 3,505,226,620	△ 3.0	△ 1.3	△ 4.1
23,373,950,894	14.6	△ 1,267,889,422	△ 2.2	△ 3.1	△ 5.1
22,675,891,172	14.2	△ 1,315,808,321	△ 2.6	△ 3.4	△ 5.5
698,059,722	0.4	47,918,899	17.8	5.3	7.4
698,059,722	0.4	47,918,899	17.8	5.3	7.4
4,183,358,021	2.6	△ 633,098,682	△ 21.9	1.9	△ 13.1
2,033,408,321	1.3	400,438,442	△ 7.7	△ 4.1	24.5
1,715,138,526	1.1	△ 1,115,398,629	△ 32.1	5.7	△ 39.4
56,048,258	0.0	1,910,523	6.3	8.5	3.5
46,697,730	0.0	1,548,907	6.0	8.6	3.4
9,350,528	0.0	361,616	7.8	8.2	4.0
378,762,916	0.2	80,050,982	39.3	1.5	26.8
-	-	△ 100,000	0	0	皆減
53,572,810,805	33.5	△ 1,604,238,516	△ 1.3	△ 0.8	△ 2.9
134,470,464,093	84.0	973,932,971	1.1	1.3	0.7
△ 80,897,653,288	△ 50.5	△ 2,578,171,487	△ 2.9	△ 2.9	△ 3.3
79,026,206,460	49.3	581,322,674	1.4	1.1	0.7
45,772,691,456	28.6	1,000,000,000	2.3	2.3	2.2
33,253,515,004	20.8	△ 418,677,326	0.2	△ 0.5	△ 1.2
17,520,080,368	10.9	1,088,474	0.0	0.0	0.0
1,364,842,323	0.9	0	0	0	0
8,538,299,506	5.3	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,657,836,464	2.9	1,088,474	0.0	0.0	0.0
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.0	0	0	0	0
15,733,434,636	9.8	△ 419,765,800	0.5	△ 0.9	△ 2.6
14,153,200,436	8.8	△ 153,935,826	14.2	0.5	△ 1.1
1,580,234,200	1.0	△ 265,829,974	△ 45.0	△ 11.0	△ 14.4
580,234,200		△ 265,829,974	△ 61.2	△ 21.2	△ 31.4

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	89.1	88.5	88.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	465.0	478.8	523.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	459.6	462.3	498.6	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	109.1	107.1	104.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	107.9	107.1	104.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	87.3	85.6	83.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	39.1	37.0	35.4	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	8.7	9.4	9.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千 円)	193,638	180,908	180,672	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.108～109を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	74,122	64,584	△ 9,538	△ 12.9
うち開催収益	70,240	60,869	△ 9,370	△ 13.3
うち電話投票	52,968	47,611	△ 5,357	△ 10.1
うち受託収益	3,153	2,972	△ 181	△ 5.7
営 業 費 用	68,517	60,406	△ 8,111	△ 11.8
うち人件費	562	562	△ 0	△ 0.1
うち払戻金	51,915	45,131	△ 6,784	△ 13.1
うち電話投票	39,206	35,390	△ 3,817	△ 9.7
うち委託料	6,137	5,348	△ 789	△ 12.9
うち電話投票事務委託	1,441	1,299	△ 142	△ 9.8
うち賃借料	2,086	1,943	△ 143	△ 6.9
うち負担金、補助及び交付金	4,108	3,734	△ 373	△ 9.1
うち減価償却費	689	926	237	34.3
うち資産減耗費	110	344	234	212.4
営 業 利 益	5,605	4,178	△ 1,427	△ 25.5
営 業 外 収 益	66	142	76	114.1
うち長期前受金戻入	32	56	24	73.1
営 業 外 費 用	1,427	1,310	△ 117	△ 8.2
繰出金	320	320	0	0
雑支出	1,107	990	△ 117	△ 10.5
経 常 利 益	4,245	3,009	△ 1,235	△ 29.1
純 利 益	4,245	3,009	△ 1,235	△ 29.1

当年度の純利益は30億9百万円であり、前年度に比べ12億35百万円の減となっている。

営業収益は645億84百万円であり、SGレースの開催があった前年度に比べ、開催収益が大幅に減少したことで、95億38百万円の減となっている。

営業費用は604億6百万円であり、開催収益に連動する払戻金の減少などにより、81億11百万円の減となっている。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しについては、3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、第2次尼崎市ボートレース事業経営計画に基づき、当年度純利益から当面の施設整備に必要な7億円を差し引いた額23億9百万円を未処分利益剰余金の処分として一般会計へ繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.106～107 を参照）

（単位：百万円・％・人）

項目			令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
本市開催	発売額 ¹ (a)		70,240	60,869	△ 9,370	△ 13.3
	返還額 ² (b)		739	449	△ 289	△ 39.2
	売上額 ³ (a)-(b)	総売上 (開催日数)	69,501 (130)	60,420 (130)	△ 9,081 (0)	△ 13.1 (0)
		グレード別売上 (開催日数)				
		S G	16,033 (6)	- -	△ 16,033 (△ 6)	皆減 皆減
		G I (P G I 含む)	13,378 (12)	15,209 (10)	1,831 (△ 2)	13.7 (△ 16.7)
		G II	- -	- -	- -	- -
		G III	5,167 (6)	6,681 (12)	1,515 (6)	29.3 (100.0)
		一般レース	34,923 (106)	38,530 (108)	3,607 (2)	10.3 (1.9)
		発売形態別売上				
		本場	4,073	3,399	△ 673	△ 16.5
		電話投票	52,407	47,254	△ 5,153	△ 9.8
		神戸新開地	559	510	△ 48	△ 8.7
		鳥取	80	56	△ 24	△ 30.6
		京丹後	30	22	△ 8	△ 27.2
		場間場外委託	12,352	9,179	△ 3,174	△ 25.7
有料入場	入場料収入	29	26	△ 3	△ 10.5	
	有料入場人員	286,517	256,386	△ 30,131	△ 10.5	
有料 指定席	指定席収入	42	40	△ 2	△ 5.3	
	利用者数	22,342	21,526	△ 816	△ 3.7	
場間場外受託※ 売上額			18,043	17,061	△ 982	△ 5.4

※ 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センプルピア・BTS神戸新開地・BTS鳥取・BTS京丹後で発売したもの

売上額（総売上）は604億20百万円で、前年度から90億81百万円（13.1％）の減となっている。この主因は、前年度に開催されたS Gレース（同レースに係る前年度の売上は160億33百万円）が、当年度は行われなかったことによる。

売上額のうち、電話投票売上は472億54百万円で、前年度に比べ51億53百万円（9.8％）の減、本場売上は33億99百万円で6億73百万円（16.5％）の減であった。

有料入場者数は256,386人で、S Gレースの開催があった前年度に比べ30,131人の減であった（同レースに係る前年度の入場者数35,625人）。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.110～113を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和6年度末	令和7年度末	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	12,806	13,728	921	7.2
	うち有形固定資産	11,403	12,184	780	6.8
	うち投資その他の資産	1,402	1,543	141	10.1
	流 動 資 産	14,302	12,917	△ 1,385	△ 9.7
	うち現金・預金	13,729	12,187	△ 1,542	△ 11.2
	うち未収金	429	730	301	70.0
	うち前払金	144	-	△ 144	皆減
資 産 合 計		27,108	26,644	△ 464	△ 1.7
負 債	固 定 負 債	276	260	△ 16	△ 5.7
	退職給付引当金	276	260	△ 16	△ 5.7
	流 動 負 債	3,333	3,605	272	8.1
	うち未払金	2,975	3,235	260	8.8
	うち預り金	332	344	12	3.5
	繰 延 収 益	367	341	△ 25	△ 6.9
	小 計	3,976	4,206	231	5.8
資 本	資 本 金	8,750	11,178	2,428	27.7
	剰 余 金	14,680	11,717	△ 2,963	△ 20.2
	評価差額等	△ 298	△ 457	△ 159	△ 53.3
	小 計	23,132	22,438	△ 694	△ 3.0
負債・資本合計		27,108	26,644	△ 464	△ 1.7

資産合計及び負債・資本合計は266億44百万円で、前年度に比べ4億64百万円の減である。
主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産7億80百万円の増は、建物等の取得費用が減価償却費9億26百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和6年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和7年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	11,403	4,641	2,934	926	12,184	780
うち建物	7,077	763	136	573	7,131	54
うち構築物	1,949	37	1	127	1,858	△ 91
うち機械及び装置	84	544	16	5	608	524
うち工具、器具及び備品	1,007	119	3	221	903	△ 104
うち建設仮勘定	599	3,174	2,779	-	994	395
			1,706	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）		

主な施設整備の内容（税込み）

- ・ 競技エリア改修事業 12億66百万円
（揚降装置設置、検査棟整備、外構整備等）
- ・ 屋外観覧席等改修工事 2億33百万円
- ・ メインスタンド5階内装整備工事 1億51百万円

流動資産の減は、主に固定資産の増に伴う現金・預金15億42百万円の減によるものである。

イ 負債勘定

未払金 2 億 60 百万円増の主因は、競技エリア改修事業をはじめとした工事に関する未払金 1 億 48 百万円の増によるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の減は、資本金が前年度に比べ 24 億 28 百万円増となる一方で、利益剰余金が 29 億 63 百万円減少したことによるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減 額
繰越利益剰余金 ①	5,366	5,366	0
建設改良積立金の取崩し ②	2,428	1,835	△ 592
当年度純利益 ③	4,245	3,009	△ 1,235
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	12,038	10,211	△ 1,828
利益積立金年度末残高 ⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高 ⑥	1,362	227	△ 1,135
利益剰余金 ④+⑤+⑥	14,680	11,717	△ 2,963
翌年度9月議会提出予定の処分案	6,672	4,844	△ 1,828
建設改良積立金の積立て ⑦	700	700	0
一般会計繰出金	3,545	2,309	△ 1,235
資本金への組入れ	2,428	1,835	△ 592
処分後の建設改良積立金 ⑥+⑦	2,062	927	△ 1,135

令和7年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 53 億 66 百万円に建設改良積立金の取崩し 18 億 35 百万円と当年度純利益 30 億 9 百万円を加え、102 億 11 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金については、建設改良積立金の積立て 7 億円、一般会計繰出金 23 億 9 百万円、資本金への組入れ 18 億 35 百万円とする処分案（令和8年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 9 億 27 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	4,245	3,009	△ 1,235
減価償却費	689	926	237
固定資産除却費	61	156	95
引当金の増加又は減少（△） 額	19	△ 16	△ 36
長期前受金戻入額	△ 32	△ 56	△ 24
その他	436	△ 176	△ 612
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,418	3,843	△ 1,575
有形固定資産の取得による支出	△ 1,632	△ 1,540	92
投資有価証券の取得による支出	△ 300	△ 300	0
補助金等による収入	10	-	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 1,922	△ 1,840	81
一般会計への繰出金による支出	△ 2,543	△ 3,545	△ 1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 2,543	△ 3,545	△ 1,002
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	954	△ 1,542	△ 2,496
現金・預金期首残高	12,775	13,729	954
現金・預金期末残高	13,729	12,187	△ 1,542

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益や減価償却費等により 38 億 43 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 18 億 40 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により 35 億 45 百万円減となっている。

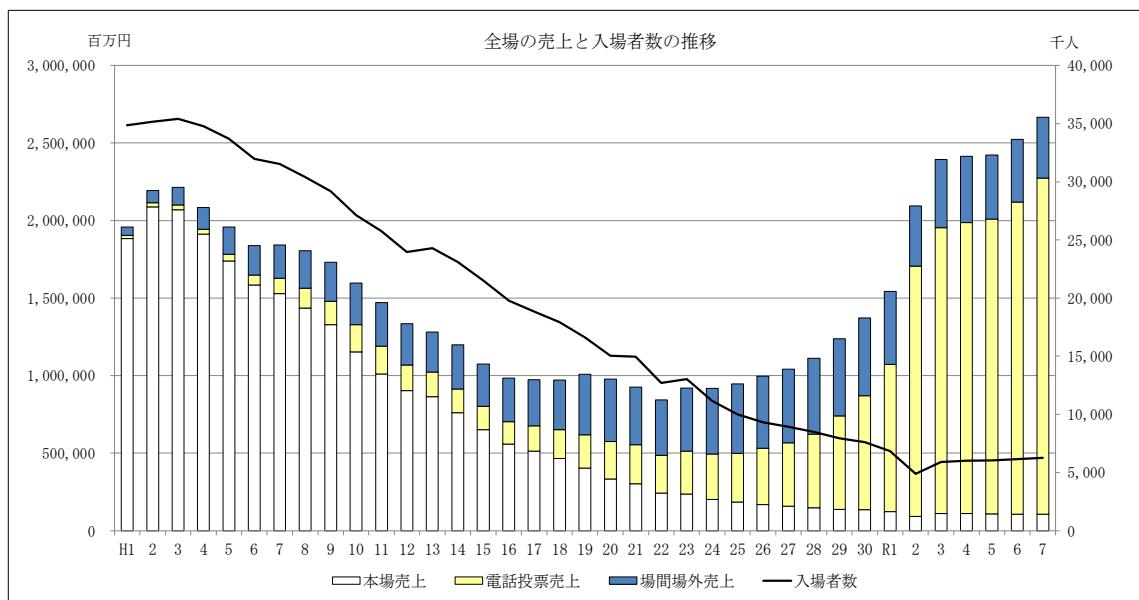
この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を下回り、現金・預金は 15 億 42 百万円減少し、期末残高は 121 億 87 百万円となっている。

2 事業経営の現状

(1) 全場の状況

ア 売上と入場者数の状況

公営競技の一つであるボートレース場¹は全国に24場あり、全場の売上と入場者数の推移は次のとおりである。



※ 本 場 売 上：レース開催場での舟券の売上

電 話 投 票 売 上：インターネット及び電話投票での購入による売上

場 間 場 外 売 上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上

入 場 者 数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会
作成の調査統計資料から抜粋

令和7年度の全場の総売上は2兆6,658億32百万円で、前年度に比べ1,430億50百万円増加し、過去最高の売上を計上した。令和元年度から3年度にかけての急激な売上の増加は、コロナ禍の巣ごもり需要によるものと考えられる。令和7年度は電話投票の増などにより、売上の対前年度増加率は5.7%となっている。

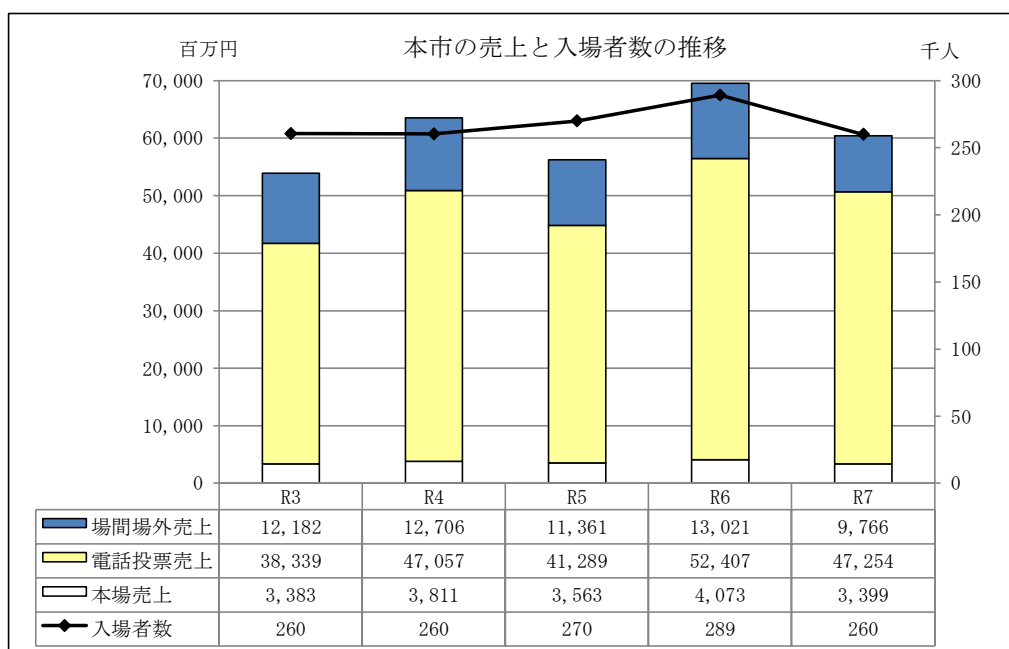
発売形態別の売上は、本場1,055億32百万円（売上占有率4.0%）、電話投票2兆1,674億59百万円（同81.3%）、場間場外3,928億42百万円（同14.7%）となっており、近年は電話投票が売上の中心となっている。

なお、令和7年度の入場者数は6,263千人で、前年度に比べ121千人（2.0%）増加しているが、現在の入場者数は、コロナ禍前の最高売上であった平成3年度の35,401千人に比べると80%以上減少している。

¹ モーニング場（5場）：午前9時前後から午後3時30分前後までレースを開催
デイ場（12場）：午前11時前後から午後4時30分前後までレースを開催
ナイター場（7場）：午後2時30分前後から午後8時30分前後までレースを開催

(2) 本市の状況

本市の売上と入場者数の傾向も同様となっており、過去5年間の推移は次のとおりである。

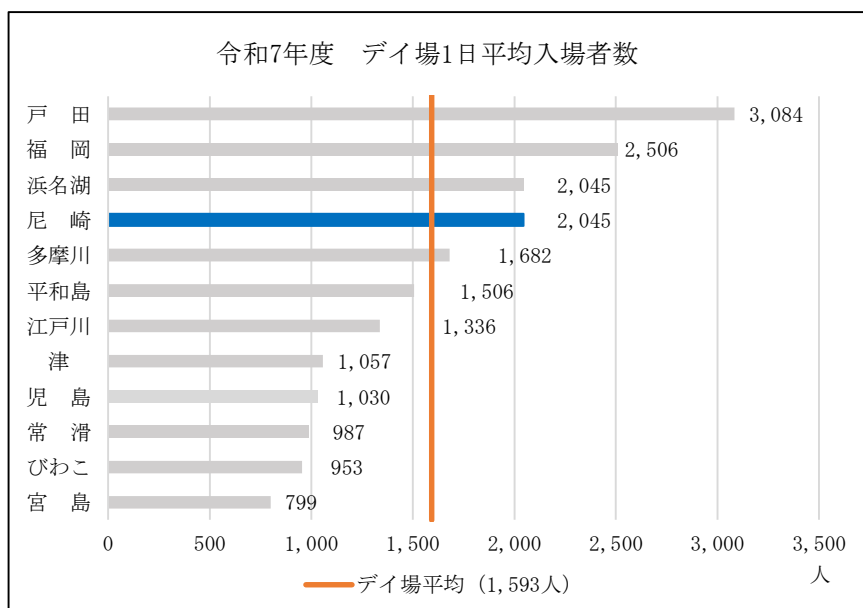


※ 入場者数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和7年度の本市の発売形態別の売上は、本場 33 億 99 百万円（売上占有率 5.6%）、電話投票 472 億 54 百万円（同 78.2%）、場間場外 97 億 66 百万円（同 16.2%）となっており、近年は全場の売上傾向と同じく電話投票が売上の中心となっている。

令和7年度の入場者数は 260 千人で、前年度に比べ 29 千人（10.1%）減少しているが、本市の売上が過去最高であった平成3年度の 2,069 千人に比べると 85%以上減少している。

なお、本市のボートレース場は、駅前に立地し、最寄り駅からファン通路で直接来場できるといった利便性の高い施設であることや、人口の多い市街地に立地していることもあり、デイ場で比較すると 1 日平均入場者数（伊丹市開催分を含む。）は 12 場中 4 番目となっており、本場の売上占有率（5.6%）も全场平均（4.0%）に比べて高くなっている。

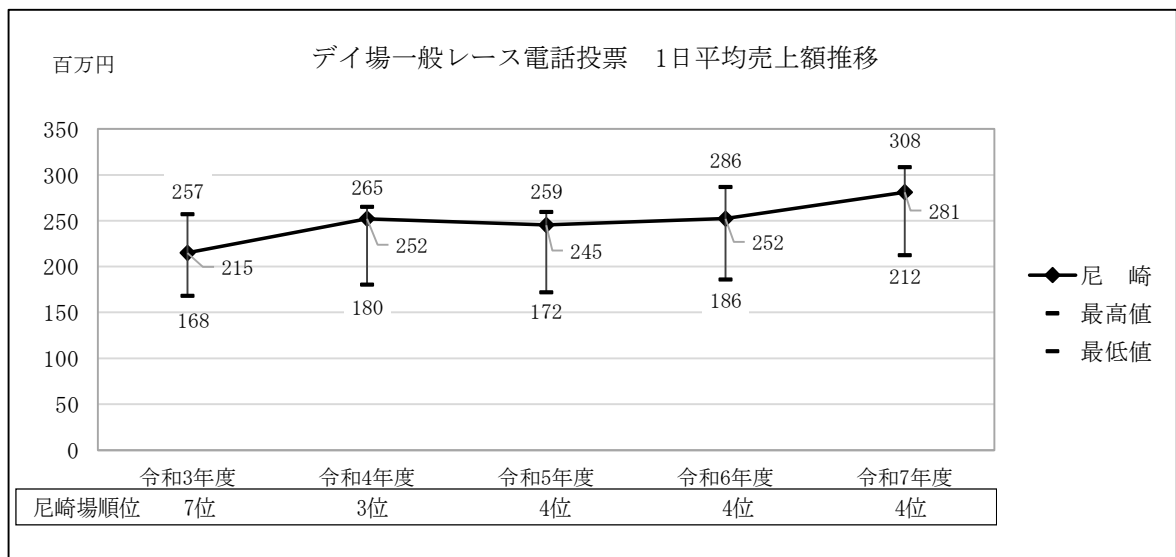


(3) デイ場の状況

デイ場における一般レース¹の電話投票の1日平均売上額について、各場の推移を示すと次のとおりである。

デイ場一般レース電話投票 1日平均売上額推移 (単位：百万円)

競走場	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減
戸 田	241	265	259	286	308	22
宮 島	257	257	256	273	287	14
平和島	218	247	243	262	286	24
尼 崎	215	252	245	252	281	29
多摩川	225	232	248	249	273	24
浜名湖	198	211	218	235	262	27
びわこ	206	212	210	209	251	42
児 島	218	230	225	248	251	3
江戸川	243	243	238	241	250	9
常 滑	168	185	183	186	248	62
福 岡	203	201	207	211	237	25
津	176	180	172	195	212	17



ボートレースは全国的に好況が続いているものの、デイ場は12場あり、同日開催のデイ場間で投票の競合が起きる場合もあることから、いかに魅力的な情報を発信し、ファンの投票行動につなげていくかが課題である。

特に、年度によって開催の有無があり、他場と投票で競合することの少ないグレードレース等を除いた一般レースにおいて、デイ場の中で人気を獲得することが、売上向上を図る上で非常に重要である。

尼崎場（伊丹市開催分を含む。）における一般レースの電話投票の1日平均売上額は、令和3年度（2億15百万円で12場中7番目の売上額）から売上額・順位ともに上昇し、7年度は2億81百万円で12場中4番目の売上額を維持しており、YouTube ライブ配信事業をはじめとした電話投票売上向上の取組が効果を上げていると言える。

¹ 一般レースのうち、年度によって開催の有無のある「ヴィーナスシリーズ」、「レディース vs ルーキーズ」、「ファン感謝3Days」の売上は除く。

3 計画に基づく取組と評価

(1) 第2次尼崎市ボートレース事業経営計画（令和6年度～10年度）

前計画においては、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指して「第1次尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「第1次計画」という。）を策定し、取組を進めた。

第2次尼崎市ボートレース事業経営計画（以下「第2次計画」という。）では、第1次計画の考え方から一歩進み、利益で市財政に貢献することはもとより、ボートレース尼崎が地域に開かれ、特にファミリー層にとっても楽しめる場所となることを目指したいとの考えを実現するために、第1次計画で定めた公営企業としての使命等を引き継ぎつつ、計画期間中に目指す目標や取組を設定している。

(2) 経営計画の進捗状況

ア 収益的収支

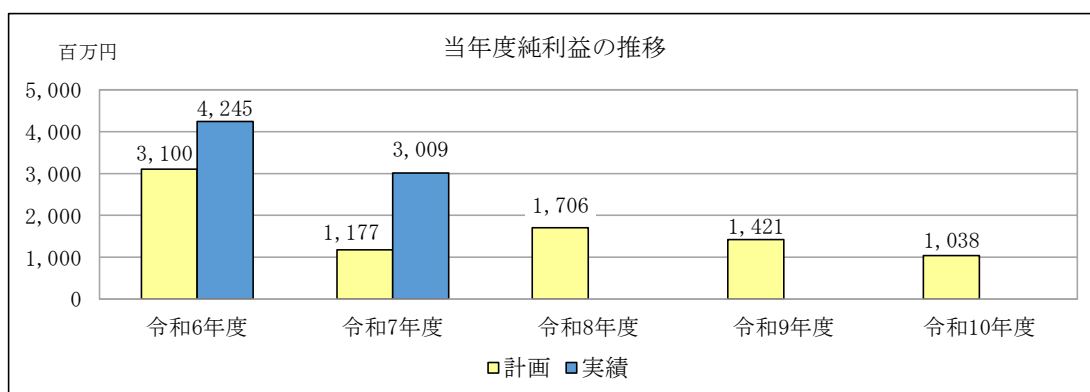
（税抜き、単位：百万円）

項目		令和6年度			令和7年度		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
経常損益	収入	71,450	74,188	2,738	55,176	64,726	9,550
	営業収益	71,388	74,122	2,734	55,117	64,584	9,467
	うち電話投票	50,519	52,968	2,449	38,535	47,611	9,076
	営業外収益	62	66	4	58	142	83
	支出	68,350	69,944	1,594	53,999	61,716	7,718
	営業費用	66,868	68,517	1,649	52,623	60,406	7,783
	営業外費用	1,482	1,427	△ 55	1,376	1,310	△ 66
	うち繰出金	320	320	0	320	320	0
	差引（経常利益）	3,100	4,245	1,144	1,177	3,009	1,832
特別損益	収入	0	-	△ 0	0	-	△ 0
	支出	0	-	△ 0	0	-	△ 0
	差引	0	-	0	0	-	0
計	当年度純利益	3,100	4,245	1,144	1,177	3,009	1,832

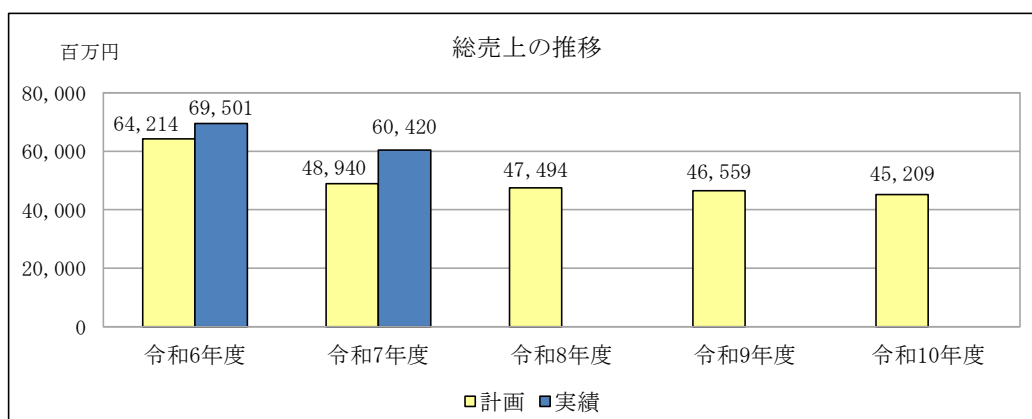
項目		令和8年度	令和9年度	令和10年度
		計画	計画	計画
経常損益	収入	53,499	52,373	50,817
	営業収益	53,442	52,318	50,766
	うち電話投票	37,764	37,009	36,269
	営業外収益	57	54	51
	支出	51,793	50,952	49,780
	営業費用	50,689	49,828	48,521
	営業外費用	1,104	1,124	1,259
	うち繰出金	320	320	320
	差引（経常利益）	1,706	1,421	1,038
特別損益	収入	0	0	0
	支出	0	0	0
	差引	0	0	0
計	当年度純利益	1,706	1,421	1,038

収益的収入の根幹である舟券の売上については、計画策定時点で開催が決定していた令和6年度のレースを計上するとともに、その主力である電話投票売上については対前年度比マイナス2%、本場・委託売上は対前年度比マイナス4%で推移すると想定している。（後述の一般会計繰出金も、同じ前提で算出）

令和7年度は、計画策定時点で見込んでいなかったグレードレース（PGI）の開催があったことや一般レースを含め全体として計画よりも売上が伸びたことから、当年度純利益は計画値を18億32百万円上回った。



(参考) 総売上の推移



イ 資本的収支

資本的収支の見通し

(税込み、単位：百万円)

項目	令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
資本的収入	10	10	0	0	0	0
資本的支出	3,369	2,971	△ 398	3,355	2,309	△ 1,046
差 引	△ 3,359	△ 2,961	398	△ 3,355	△ 2,309	1,046

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画	計画	計画
資本的収入	0	0	0
資本的支出	948	1,238	2,819
差 引	△ 948	△ 1,238	△ 2,819

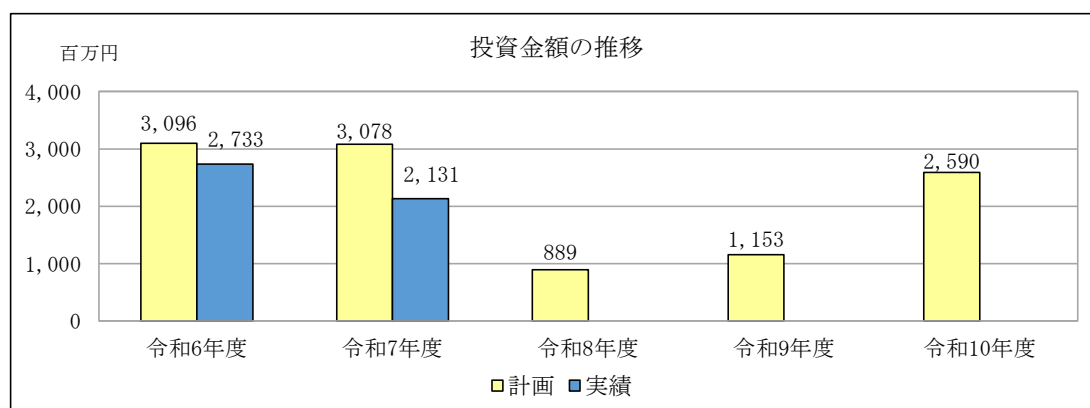
※ 資本的支出の額は、次表の「投資金額」の税込額

投資財源と投資金額

(単位：百万円)

項目		令和6年度			令和7年度		
		計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
投資財源	期首残高	8,021	8,529	508	6,728	7,378	650
	内部留保資金	803	723	△ 80	832	1,030	197
	建設改良積立金	700	700	0	700	700	0
	投資有価証券	300	300	0	300	300	0
	合計	9,824	10,253	428	8,561	9,408	847
投資金額（税抜）		3,096	2,733	△ 363	3,078	2,131	△ 946
その他有価証券評価差額（発生分）		0	△ 142	△ 142	0	△ 159	△ 159
投資財源残額		6,728	7,378	650	5,483	7,117	1,634

項目		令和8年度	令和9年度	令和10年度
		計画	計画	計画
投資財源	期首残高	5,483	6,499	7,256
	内部留保資金	905	910	922
	建設改良積立金	700	700	700
	投資有価証券	300	300	300
	合計	7,388	8,409	9,178
投資金額（税抜）		889	1,153	2,590
その他有価証券評価差額（発生分）		0	0	0
投資財源残額		6,499	7,256	6,588



第2次計画期間中における建設改良積立金について、当年度純利益からの積立額は年間7億円とし、当年度純利益が7億円を下回る場合についてはその全額を積み立て、当年度純利益を確保できない場合は積立てを行わないこととしている。

令和7年度は、投資金額が計画値を9億46百万円下回る21億31百万円となっている。この主因は、第2次計画に基づき競技エリア改修工事、特高受変電設備改修工事などを行ったものの、工事内容の変更や納品の遅れなどにより、計画どおりの工事ができなかったことなどによるものである。

なお、本来第1次計画期間で実施を予定していたメインスタンド一般席改修工事及びゲストルーム改修工事を令和7年度に実施、完了している。

また、その他有価証券評価差額については、市中の利回りが上昇し、保有する有価証券の時価が低下したことに伴う評価損である。

ウ 一般会計繰出金

モーターボート競走事業会計の当初予算に計上する一般会計繰出金は、第1次計画と同様に、毎年度3億20百万円とし、当年度純利益を確保した場合は、当該純利益から建設改良積立金7億円を減じた後の金額を一般会計繰出金としている。

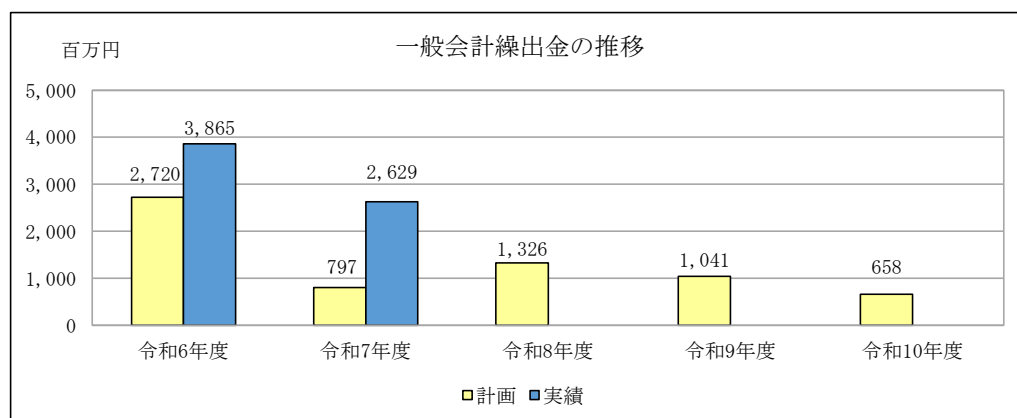
一般会計繰出金

(単位：百万円)

項目	令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
費用化分繰出金	320	320	0	320	320	0
純利益(a)	3,100	4,245	1,144	1,177	3,009	1,832
建設改良積立金(b)	700	700	0	700	700	0
利益処分繰出金(a)－(b)	2,400	3,545	1,144	477	2,309	1,832
一般会計繰出金合計	2,720	3,865	1,144	797	2,629	1,832

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画	計画	計画
費用化分繰出金	320	320	320
純利益(a)	1,706	1,421	1,038
建設改良積立金(b)	700	700	700
利益処分繰出金(a)－(b)	1,006	721	338
一般会計繰出金合計	1,326	1,041	658

※ 令和7年度の利益処分は、見込額（令和8年9月議会提出予定）



当年度決算における利益処分としては、前述のとおり当年度純利益30億9百万円から建設改良積立金7億円を減じた23億9百万円を繰り出す予定であり、費用化分3億20百万円を合わせると、一般会計への繰出金は26億29百万円となる。

(3) 本市の実施している主な取組状況

ア 電話投票売上向上の取組

本市では電話投票を中心とした売上の更なる向上を目指して、①YouTube ライブ配信事業(令和3年度から本格実施)、②電話投票キャンペーン、③ピットレポート配信事業などを実施している。

このうち YouTube ライブ配信事業では、ボートレースファンに人気のタレント等を起用したレース予想をライブ配信しており、その事業の推移は次のとおりである。

YouTubeライブ配信事業の増減

(単位：千円・日)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
運営費	179,427	196,184	239,346	257,299	233,139	△ 24,160
配信回数	78	103	130	130	130	0
開催日数(130日)における配信日の割合	60.0%	79.2%	100%	100%	100%	0ポイント

※ 運営費は、イベント等の他の運営費や伊丹市の費用を含む。

さらに、令和6年度からDSP(ユーザーの属性等に基づきターゲットを絞った広告配信)やSNSなどを通じて尼崎市主催レースの開催告知を行う「WEB 広告配信」を行っている。

イ 本場活性化の取組

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

令和7年度は、競技エリア改修工事といった競技環境の改善に加えて、メインスタンド一般席改修工事及びゲストルーム改修工事など、各種の工事を実施した。

また、民間事業者及び BOATRACE 振興会と協働して「ボートキッズパーク モーヴィあまがさき」を運営しているほか、ファン感謝イベントの実施や、ファミリー層向けのイベント(音楽イベントや夏季のプールイベント)を開催するなど、様々な取組を行っている。

4 まとめ

当年度決算は、SGレースの開催はなかったものの、他のグレードレースの売上が好調であったことなどから、売上は前年度比 90 億 81 百万円の減少にとどまり、純利益は 30 億 9 百万円を確保している。

とりわけ、売上の 7 割以上を占める電話投票売上については、一般レースの一日平均売上がデイ開催場 12 場中で 4 位を維持するなど、これまでの売上向上の取組が成果を上げている。

コロナ禍以降、全国的にボートレース事業の売上は好調に推移しているが、今後も、将来にわたって収益を確保すべく、引き続き、売上の維持・向上に向けた工夫と努力を行っていく必要がある。

また、施設整備については、第 1 次計画で計画していた工事は令和 7 年度に完了したが、第 2 次計画で計画している一部の案件で工事の遅れなどにより、2 年連続で整備実績が第 2 次計画で定める投資予定額を下回る状況となっている。

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であるため、今後も適時適切なリニューアルを行い、工事等を着実にやっていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の 2 点について留意されるよう要請する。

- (1) 売上の 7 割以上を占める電話投票については、ファンの定着及び売上の維持・向上に向けた工夫と努力を継続するとともに、その取組ごとの費用と効果の検証に引き続き努め、今後の取組の実効性及び有効性を一層高めること。**
- (2) 引き続き、投資計画の進捗管理を適切に行い、事業環境や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、必要な投資を着実に実施していくこと。**

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B
主 催	開催日数(日)	130	130	130
	S G 開催(節)	-	1	-
	発売額(円)	56,550,279,900	70,239,827,500	60,869,357,200
	1日平均(円)	435,002,153	540,306,365	468,225,825
	返還額(円)	336,948,000	738,891,700	449,450,700
	1日平均(円)	2,591,908	5,683,782	3,457,313
	売上額(円)	56,213,331,900	69,500,935,800	60,419,906,500
	本場(円)	3,563,321,000	4,072,716,600	3,399,377,700
	電話投票(円)	41,288,653,600	52,407,336,600	47,254,400,800
	神戸新開地(円)	572,222,800	558,643,800	510,154,800
	鳥取(円)	67,457,500	80,061,900	55,587,500
	京丹後(円)	29,548,300	30,004,100	21,847,500
	場間場外委託(円)	10,692,128,700	12,352,172,800	9,178,538,200
	1日平均(円)	432,410,245	534,622,583	464,768,512
	有料入場人員(人)	263,589	286,517	256,386
	1日平均(人)	2,028	2,204	1,972
	本場1人あたり売上額(円)	13,518	14,215	13,259
場間場外受託売上額(円)		19,074,094,600	18,043,376,800	17,061,176,600
場外専売日数(日)		4	2	2
職員数(人)		113 107	107 100	102 95
従事員数(人)		66	60	57

備考：返還額は、時効額を含んでいる。

対前年度増減 (B - A)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
0	0	0	0	
△ 1	皆減	皆増	皆減	
△ 9,370,470,300	△ 12.1	24.2	△ 13.3	
△ 72,080,541	△ 12.1	24.2	△ 13.3	発売額÷開催日数
△ 289,441,000	△ 57.5	119.3	△ 39.2	
△ 2,226,469	△ 57.5	119.3	△ 39.2	返還額÷開催日数
△ 9,081,029,300	△ 11.6	23.6	△ 13.1	
△ 673,338,900	△ 6.5	14.3	△ 16.5	
△ 5,152,935,800	△ 12.3	26.9	△ 9.8	
△ 48,489,000	△ 15.2	△ 2.4	△ 8.7	
△ 24,474,400	△ 9.1	18.7	△ 30.6	
△ 8,156,600	△ 14.7	1.5	△ 27.2	
△ 3,173,634,600	△ 10.3	15.5	△ 25.7	
△ 69,854,072	△ 11.6	23.6	△ 13.1	売上額÷開催日数
△ 30,131	5.6	8.7	△ 10.5	
△ 232	5.7	8.7	△ 10.5	有料入場人員÷開催日数
△ 956	△ 11.5	5.1	△ 6.7	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 982,200,200	△ 6.4	△ 5.4	△ 5.4	
0	33.3	△ 50.0	0	
△ 5	△ 5.8	△ 5.3	△ 4.7	年度末現在
△ 5	△ 7.8	△ 6.5	△ 5.0	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 3	△ 15.4	△ 9.1	△ 5.0	年度末現在 職員数の内数

2 比較損益計算書

科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	60,713,491,133	100	74,188,116,618	100
1 営 業 収 益	60,646,742,086	99.9	74,121,952,625	99.9
(1) 開 催 収 益	56,550,279,900	93.2	70,239,827,500	94.7
(2) 受 託 収 益	3,302,932,084	5.4	3,152,605,614	4.2
(3) その他営業収益	793,530,102	1.3	729,519,511	1.0
2 営 業 外 収 益	66,749,047	0.1	66,163,993	0.1
(1) 受取利息及び配当金	7,214,000	0.0	9,776,027	0.0
(2) 使 用 料	10,901,172	0.0	11,048,791	0.0
(3) 補 助 金	-	-	88,660	0.0
(4) 長期前受金戻入	32,320,527	0.1	32,404,528	0.1
(5) 雑 収 益	16,313,348	0.0	12,845,987	0.0
総 費 用	57,470,741,408	100	69,943,518,145	100
1 営 業 費 用	56,369,569,837	98.1	68,516,915,253	98.0
(1) 開 催 費	52,394,675,093	91.2	64,632,314,837	92.4
(2) 競 艇 場 管 理 費	777,270,892	1.3	956,853,534	1.4
(3) 場間場外発売受託事業費	1,928,784,630	3.4	1,949,772,451	2.8
(4) 総 係 費	238,117,987	0.4	178,350,272	0.3
(5) 減 価 償 却 費	792,994,546	1.4	689,460,319	1.0
(6) 資 産 減 耗 費	237,726,689	0.4	110,163,840	0.1
2 営 業 外 費 用	1,101,171,571	1.9	1,426,602,892	2.0
(1) 繰 出 金	320,000,000	0.5	320,000,000	0.4
(2) 雑 支 出	781,171,571	1.4	1,106,602,892	1.6
当 年 度 純 利 益	3,242,749,725	-	4,244,598,473	-

(単位:円・%)

令和7年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
64,725,572,111	100	△ 9,462,544,507	△ 11.6	22.2	△ 12.8
64,583,895,902	99.8	△ 9,538,056,723	△ 11.6	22.2	△ 12.9
60,869,357,200	94.0	△ 9,370,470,300	△ 12.1	24.2	△ 13.3
2,971,722,785	4.6	△ 180,882,829	△ 6.3	△ 4.6	△ 5.7
742,815,917	1.2	13,296,406	14.4	△ 8.1	1.8
141,676,209	0.2	75,512,216	3.1	△ 0.9	114.1
12,373,000	0.0	2,596,973	40.7	35.5	26.6
10,963,363	0.0	△ 85,428	△ 6.7	1.4	△ 0.8
50,741,800	0.1	50,653,140	-	皆増	1,000以上
56,086,171	0.1	23,681,643	△ 4.7	0.3	73.1
11,511,875	0.0	△ 1,334,112	16.5	△ 21.3	△ 10.4
61,716,309,830	100	△ 8,227,208,315	△ 10.4	21.7	△ 11.8
60,406,293,620	97.9	△ 8,110,621,633	△ 10.6	21.5	△ 11.8
56,215,335,427	91.1	△ 8,416,979,410	△ 11.5	23.4	△ 13.0
827,246,414	1.3	△ 129,607,120	2.8	23.1	△ 13.5
1,898,409,768	3.1	△ 51,362,683	△ 3.3	1.1	△ 2.6
194,866,976	0.3	16,516,704	37.9	△ 25.1	9.3
926,243,963	1.5	236,783,644	△ 14.0	△ 13.1	34.3
344,191,072	0.6	234,027,232	1,000以上	△ 53.7	212.4
1,310,016,210	2.1	△ 116,586,682	△ 2.9	29.6	△ 8.2
320,000,000	0.5	0	0	0	0
990,016,210	1.6	△ 116,586,682	△ 4.1	41.7	△ 10.5
3,009,262,281	-	△ 1,235,336,192	△ 27.6	30.9	△ 29.1

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	24,363,533,901	100	27,108,248,969	100
1 固 定 資 産	10,903,852,338	44.8	12,806,419,787	47.2
(1) 有 形 固 定 資 産	9,659,290,338	39.7	11,403,437,787	42.0
ア 土 地	682,595,341	2.8	682,595,341	2.5
イ 建 物	6,463,221,229	26.5	7,076,790,697	26.1
ウ 構 築 物	1,612,199,635	6.6	1,948,873,420	7.2
エ 機 械 及 び 装 置	82,726,702	0.4	83,831,474	0.3
オ 車 両 運 搬 具	145,215	0.0	145,215	0.0
カ 船 舶	2,904,212	0.0	5,497,468	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	536,466,101	2.2	1,007,174,624	3.7
ク 建 設 仮 勘 定	279,031,903	1.2	598,529,548	2.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,243,410,000	5.1	1,401,830,000	5.2
ア 投 資 有 価 証 券	1,243,410,000	5.1	1,401,830,000	5.2
2 流 動 資 産	13,459,681,563	55.2	14,301,829,182	52.8
(1) 現 金 ・ 預 金	12,775,203,804	52.4	13,728,904,151	50.7
(2) 未 収 金	395,786,859	1.6	429,425,031	1.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 9,100	△ 0.0	-	-
(4) 前 払 金	288,700,000	1.2	143,500,000	0.5

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、17,048,652,961円である。

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
26,644,404,557	100	△ 463,844,412	△ 0.2	11.3	△ 1.7
13,727,532,866	51.5	921,113,079	△ 4.1	17.4	7.2
12,183,560,866	45.7	780,123,079	△ 5.1	18.1	6.8
682,595,341	2.6	0	0	0	0
7,130,845,163	26.7	54,054,466	△ 6.1	9.5	0.8
1,857,646,170	7.0	△ 91,227,250	△ 6.8	20.9	△ 4.7
608,115,397	2.3	524,283,923	△ 14.4	1.3	625.4
145,215	0.0	0	0	0	0
7,754,364	0.0	2,256,896	△ 21.7	89.3	41.1
902,730,427	3.4	△ 104,444,197	△ 23.2	87.7	△ 10.4
993,728,789	3.7	395,199,241	220.5	114.5	66.0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,542,820,000	5.8	140,990,000	4.3	12.7	10.1
1,542,820,000	5.8	140,990,000	4.3	12.7	10.1
12,916,871,691	48.5	△ 1,384,957,491	3.3	6.3	△ 9.7
12,186,934,278	45.8	△ 1,541,969,873	0.1	7.5	△ 11.2
729,937,413	2.7	300,512,382	50.6	8.5	70.0
-	-	-	99.2	皆減	-
-	-	△ 143,500,000	皆増	△ 50.3	皆減

科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	24,363,533,901	100	27,108,248,969	100
負 債 合 計	2,791,433,913	11.5	3,975,880,233	14.7
1 固 定 負 債	258,085,637	1.1	275,784,898	1.0
(1) 引 当 金	258,085,637	1.1	275,784,898	1.0
ア 退職給付引当金	258,085,637	1.1	275,784,898	1.0
2 流 動 負 債	2,206,492,431	9.1	3,333,291,507	12.3
(1) 未 払 金	1,864,182,035	7.7	2,975,036,819	11.0
(2) 引 当 金	24,105,410	0.1	25,816,037	0.1
ア 賞 与 引 当 金	20,107,852	0.1	21,548,672	0.1
イ 法定福利費引当金	3,997,558	0.0	4,267,365	0.0
(3) 預 り 金	318,204,986	1.3	332,438,651	1.2
3 繰 延 収 益	326,855,845	1.3	366,803,828	1.4
(1) 長 期 前 受 金	522,179,204	2.1	569,091,716	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 195,323,359	△ 0.8	△ 202,287,888	△ 0.7
資 本 合 計	21,572,099,988	88.5	23,132,368,736	85.3
1 資 本 金	8,241,242,128	33.8	8,750,371,892	32.3
2 剰 余 金	13,487,447,860	55.4	14,680,166,844	54.1
(1) 利 益 剰 余 金	13,487,447,860	55.4	14,680,166,844	54.1
ア 利 益 積 立 金	1,279,395,106	5.3	1,279,395,106	4.7
イ 建設改良積立金	3,089,886,611	12.7	1,362,331,942	5.0
ウ 当年度未処分 利益剰余金	9,118,166,143	37.4	12,038,439,796	44.4
3 評 価 差 額 等	△ 156,590,000	△ 0.7	△ 298,170,000	△ 1.1
(1) その他投資有価証券 評価差額金	△ 156,590,000	△ 0.7	△ 298,170,000	△ 1.1
(当 年 度 純 利 益)	3,242,749,725	-	4,244,598,473	-

(単位:円・%)

令和7年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和5年度	令和6年度	令和7年度
26,644,404,557	100	△ 463,844,412	△ 0.2	11.3	△ 1.7
4,206,382,013	15.8	230,501,780	24.1	42.4	5.8
260,102,204	1.0	△ 15,682,694	38.6	6.9	△ 5.7
260,102,204	1.0	△ 15,682,694	38.6	6.9	△ 5.7
260,102,204	1.0	△ 15,682,694	38.6	6.9	△ 5.7
3,604,933,061	13.5	271,641,554	29.5	51.1	8.1
3,235,444,106	12.1	260,407,287	38.9	59.6	8.8
25,376,272	0.1	△ 439,765	3.2	7.1	△ 1.7
21,163,006	0.1	△ 385,666	3.2	7.2	△ 1.8
4,213,266	0.0	△ 54,099	3.2	6.7	△ 1.3
344,112,683	1.3	11,674,032	△ 6.1	4.5	3.5
341,346,748	1.3	△ 25,457,080	△ 9.0	12.2	△ 6.9
572,526,842	2.1	3,435,126	0	9.0	0.6
△ 231,180,094	△ 0.8	△ 28,892,206	△ 19.8	△ 3.6	△ 14.3
22,438,022,544	84.2	△ 694,346,192	△ 2.6	7.2	△ 3.0
11,177,926,561	41.9	2,427,554,669	1.7	6.2	27.7
11,717,275,983	44.0	△ 2,962,890,861	△ 4.8	8.8	△ 20.2
11,717,275,983	44.0	△ 2,962,890,861	△ 4.8	8.8	△ 20.2
1,279,395,106	4.8	0	0	0	0
227,112,037	0.9	△ 1,135,219,905	6.6	△ 55.9	△ 83.3
10,210,768,840	38.3	△ 1,827,670,956	△ 8.7	32.0	△ 15.2
△ 457,180,000	△ 1.7	△ 159,010,000	△ 45.2	△ 90.4	△ 53.3
△ 457,180,000	△ 1.7	△ 159,010,000	△ 45.2	△ 90.4	△ 53.3
3,009,262,281	-	△ 1,235,336,192	△ 27.6	30.9	△ 29.1

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	49.2	53.9	59.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	610.0	429.1	358.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	596.9	424.8	358.3	$\frac{\text{現金・預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	105.6	106.1	104.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	105.6	106.1	104.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	107.6	108.2	106.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

用 語 説 明

用語説明

1 有収水量（水道・工業用水道・下水道事業）

有収水量は、料金及び使用料収入の対象となる水量をいう。

【参考】水道事業の配水量内訳

総配水量	有効水量	有収水量	料金水量	水道料金
			分水量	他事業体への分水
			その他	消防用水ほか
		無収水量	メーター不感水量	メーター測定誤差
			事業用水量	管路維持のための洗管水量
			その他	収入は伴わないが有効に使われた水量
	無効水量			浄水場から給水管のメーターまでの漏水
				赤水や漏水などのため料金徴収を減額（非請求）

有吉寛記氏「日本における漏水制御～水資源を考慮して～」から抜粋

※ その他の用語については、各企業会計の審査資料の「業務実績表」及び「経営分析表」を参照のこと。